

《販わい分野》

経済観光部

農業委員会事務局

2015年度 課別行政評価シート

部名	経済観光部	課名	産業観光課	歳出目名	労働諸費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	従業員にとって安定した雇用及び良好な就業環境を作り、また、事業者の事業の発展に貢献します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆労働に関する情報提供及び普及・啓発に関すること ◆勤労者の福利厚生に関すること

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターの認知度が上がることで、加入促進につながるよう会員増に向けて支援していくことが課題となっています。
--

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
技能功労表彰者数	人	目標	(10)	(20)	(20)	20	技能功労表彰は技能職について、25年以上かつ50歳以上の方を対象とした表彰者数
		実績	12	5	14	(2018年度)	
勤労者福祉サービスセンター会員数	人	目標	(10,000)	(10,000)	(10,000)	10,000	勤労者福祉サービスセンターの会員数
		実績	6,825	6,920	7,071	(2018年度)	
労働関連セミナー参加者数	人	目標	-	(250)	(250)	250	労働セミナーの参加人数
		実績	254	290	232	(2018年度)	

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆技能功労表彰の表彰人数は増加しましたが、事業開始当初にくらべて市内の産業構造や就業環境が変化してきたことから、表彰の対象者が減少しています。 ◆勤労者福祉サービスセンターへの事業支援を通し、市内中小企業の事業主や勤労者の福利厚生の充実を図りました。 ◆中小企業者に退職金共済掛金の一部を補助すること(2015年度は、135事業所480人分)で、退職金共済への加入促進を図りました。 ◆労働関連セミナーを東京都と連携して行いました。申込数が定員数に達しないセミナーがありました。
-------	--

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	8,662	12,131	12,679	548	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	60	120	311	191	保険料	0	0	0	0
物件費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	行政	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	25,112	25,399	25,486	87	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	361	5,439	2,590	△ 2,849	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 34,135	△ 42,969	△ 40,755	2,214
行政費用 小計 (b)	34,135	42,969	40,755	△ 2,214	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 34,135	△ 42,969	△ 40,755	2,214
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	7,852	0	0	0	特別収入 小計 (f)	7,852	0	0	0
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 26,283	△ 42,969	△ 40,755	2,214

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターへの補助金 23,000千円 中小企業退職金共済掛金補助金 2,400千円 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	補助対象者数増により、中小企業退職金共済掛金補助金 110千円増加。	主な増減理由	

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	600	648	48	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	600	648	48
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	11,671	12,265	594
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	11,671	12,265	594	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	12,271	12,913	642
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 9,271	△ 9,913	△ 642	
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産		3,000	3,000	0	純資産の部合計	△ 9,271	△ 9,913	△ 642	
資産の部合計		3,000	3,000	0	負債及び純資産の部合計	3,000	3,000	0	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	その他の固定資産 (一財)町田市勤労者福祉サービスセンター出捐金 3,000千円	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

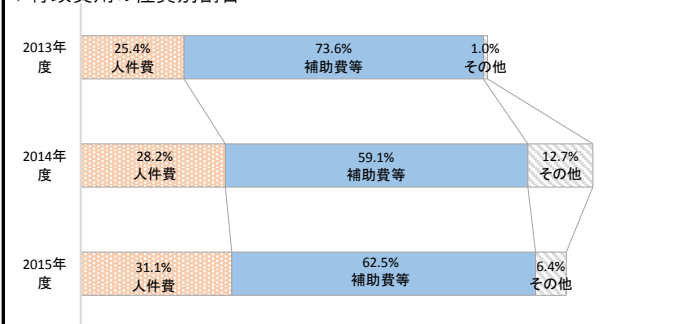
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	40,113	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 40,113	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 40,113
				一般財源充当調整額	40,113

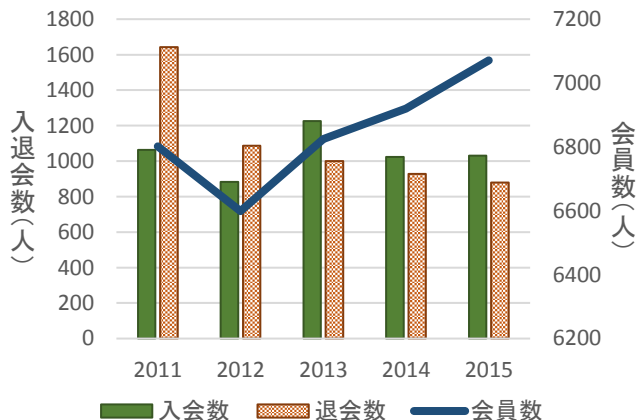
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

(一財)勤労者福祉サービスセンター
年度ごとの入退会数と会員数の状況



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015	2014
						合計	合計
労働行政事務	2.0					2.0	2.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 歳出目 合計	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0
2014年度 歳出目 合計	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の大半を、補助費等(62.5%)が占めています。
- ◇(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターの会員数は増加傾向にあります。
- ◆中小企業退職金共済の加入者数は増加傾向にあり、一定の普及は図られました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターの会員数は増加傾向にありますが、退会の要因を精査し、会員の定着や加入増加につながるような事業を支援する必要があります。
- ◆技能功労表彰については、表彰の対象者が減少していることから、事業目的や効果を検証し今後の事業のあり方を検討することが必要です。

2015年度 課別行政評価シート

部名	経済観光部	課名	産業観光課	歳出目名	商工業振興費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

組織の使命	産業観光課の使命は、市内産業の持続的な発展を通じ、町田市の魅力を高め活力のあるまちを実現します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆産業に関する政策の総合的企画及び調査研究に関すること ◆商工業の振興に関すること ◆商店街の振興に関すること ◆事業資金貸付に関すること ◆観光の振興及び観光施設の整備に関すること ◆中心市街地活性化に関すること

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆補助費等については、費用対効果を検証しながら事業のあり方を検討していく必要があります。 ◇資産老朽化比率が高い施設については、老朽化対策が課題となっています。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
町田創業プロジェクトの支援を受けて創業した人数	人	目標	-	-	(20)	20	町田創業プロジェクトの支援を受けて創業した人数
		実績	-	15	35	(2015年度)	
「町田シバヒロ」への来場者数	人	目標	-	(210,000)	(230,000)	230,000	芝生広場「町田シバヒロ」への来場者数(イベント事業やその他含む)
		実績	-	168,912	257,607	(2015年度)	
ものづくり事業者の産業見本市出展件数	件	目標	(6)	(10)	(12)	12	産業見本市出展費用の補助実施件数
		実績	5	10	10	(2018年度)	

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆町田市、(株)町田新産業創造センター、町田商工会議所、金融機関の4者が実施する「町田創業プロジェクト」の支援を受けた人数は延べ1,465人で、創業した人数は35人でした。そのうち20人が、国の支援策を得るための証明書の発行を受けました。 ◆「町田シバヒロ」で1周年イベントやクリスマスイベント等を実施し、イベント事業では169,863人、一般開放では87,744人が来場しました。 ◆産業見本市出展費用の補助は、12件の交付決定をしましたが、申請の取り下げが2件あり、補助実績は10件となりました。
-------	--

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	153,570	157,101	161,809	4,708	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	6,896	7,803	9,488	1,685	保険料	0	0	0	0
物件費	204,569	222,041	202,177	△ 19,864	国庫支出金	0	252,651	61,183	△ 191,468
うち委託料	144,609	162,939	144,571	△ 18,368	都支支出金	39,488	110,369	25,788	△ 84,581
維持補修費	70,509	51,790	61,871	10,081	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	147,864	118,179	102,908	△ 15,271
補助費等	366,650	436,172	639,382	203,210	その他	83,460	74,875	88,335	13,460
減価償却費	42,168	57,884	57,938	54	行政収入 小計(a)	270,812	556,074	278,214	△ 277,860
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 587,029	△ 386,641	△ 868,291	△ 481,650
賞与・退職手当引当金繰入額	20,375	17,727	23,328	5,601	金融収支差額 (d)	△ 4,704	△ 4,791	△ 4,562	229
行政費用 小計 (b)	857,841	942,715	1,146,505	203,790	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 591,733	△ 391,432	△ 872,853	△ 481,421
特別費用 (g)	3,045	0	30,820	30,820	特別収入 小計 (f)	12,413	22,575	0	△ 22,575
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	9,368	22,575	△ 30,820	△ 53,395	当期収支差額 (e)+(h)	△ 582,365	△ 368,857	△ 903,673	△ 534,816

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	駐車場事業物件費 59,459千円 町田ターミナルプラザ事業物件費 28,176千円 小野路宿里山交流館事業物件費 23,557千円 創業支援事業物件費 17,108千円 プラザ町田事業物件費 15,240千円 など	決算額の主な内訳	町田ターミナルプラザ事業維持補修費 32,037千円 プラザ町田事業維持補修費 14,611千円 駐車場事業維持補修費 4,495千円 創業支援事業維持補修費 986千円 など
主な増減理由	駐車場事業における指定管理料が減少したことにより6,690千円減少。 プラザ町田事業における備品購入費が減少したことにより3,063千円減少。	主な増減理由	ターミナル棟の外壁修繕工事により、13,569千円増加。 原町田一丁目駐車場の設備修繕等により、2,280千円増加。 プラザ町田について、2014年度と比較して規模の大きい施設更新工事を行わなかったため、9,887千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	町田市プレミアム付商品券発行事業補助金 250,419千円 中小企業融資利子補助金 110,147千円 町田ターミナルプラザ運営管理業務負担金 67,413千円 新元気をさせ商店街事業補助金 48,750千円 町田市観光コンベンション協会補助金 47,000千円 など	決算額の主な内訳	原町田一丁目駐車場使用料 88,231千円 ターミナル使用料(店舗区画) 9,460千円 バスターミナル使用料 4,928千円 ターミナル使用料(市民広場) 289千円
主な増減理由	町田市プレミアム付商品券発行事業により、250,419千円皆増。	主な増減理由	町田ターミナルプラザの店舗区画について、使用許可から賃貸借契約へ変更により、ターミナル使用料(店舗区画)が12,903千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	296,427	12,741	△ 283,686	流動負債	40,887	44,122	3,235
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	34,174	37,124
						賞与引当金	6,713	6,998
						その他の流動負債	0	0
固定資産	有形固定資産	4,827,690	4,759,581	△ 68,109	固定負債	636,615	601,269	△ 35,346
	土地	3,907,254	3,897,082	△ 10,172		地方債	505,961	468,837
	建物(取得価額)	2,227,169	2,227,169	0		退職手当引当金	130,654	132,432
	建物減価償却累計額	△ 1,377,899	△ 1,431,527	△ 53,628		その他の固定負債	0	0
	工作物(取得価額)	83,412	83,412	0	繰延収益	0	0	
	工作物減価償却累計額	△ 12,246	△ 16,555	△ 4,309		長期前受金	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	677,502	645,391	△ 32,111
	インフラ資産	0	0	0	純資産	6,843,615	6,523,931	△ 319,684
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	2,397,000	2,397,000	0	純資産の部合計	6,843,615	6,523,931	△ 319,684
資産の部合計	7,521,117	7,169,322	△ 351,795	負債及び純資産の部合計	7,521,117	7,169,322	△ 351,795	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	町田ターミナルプラザ用地 1,306,521千円 町田商工会議所用地 768,178千円 町田新産業創造センター用地 717,533千円 町田シバヒロ用地 233,334千円 など	決算額の主な内訳	町田ターミナルプラザ 1,054,115千円 プラザ町田建物 455,527千円 原町田一丁目駐車場 453,171千円 小野路宿里山交流館 224,149千円 町田シバヒロ建物 40,207千円	決算額の主な内訳	(株)町田まちづくり公社出資金 2,350,000千円 (株)町田新産業創造センター出資金 45,000千円 など
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

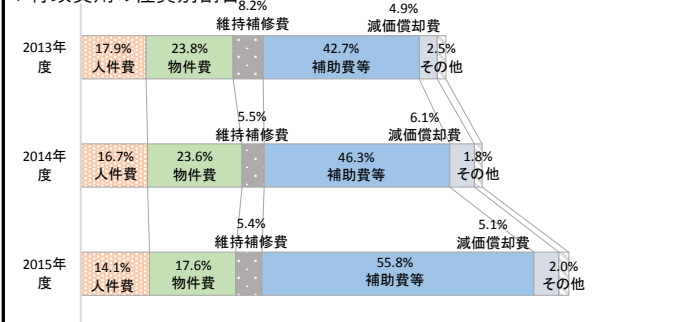
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	532,265	社会資本整備等投資活動収入	9,069	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,091,066	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	34,174
行政サービス活動収支差額(a)	△ 558,801	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	9,069	財務活動収支差額(c)	△ 34,174
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 583,906
				一般財源充当調整額	583,906

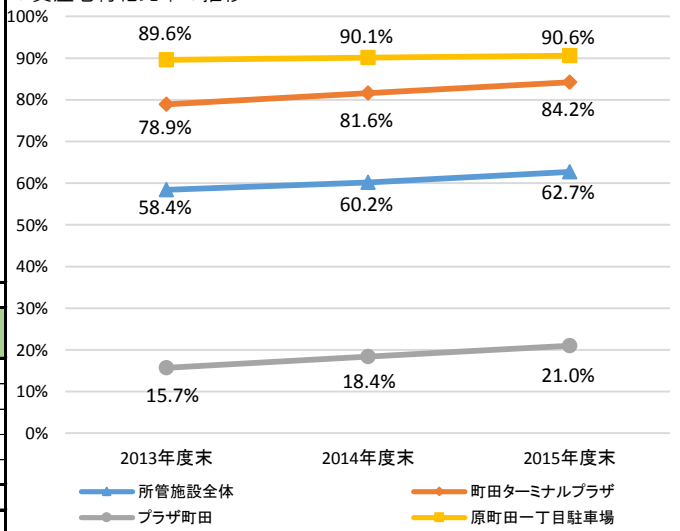
V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI. 個別分析

▽資産老朽化比率の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2015年度	
		フルタイム	短時間			合計	合計
総務事務	3.8					3.8	2.3
商工事務	4.5		1.0	1.0		6.5	7.5
観光事務	3.5			1.0	0.1	4.6	6.2
中心市街地活性化事務	5.2					5.2	4.1
						0.0	0.0
2015年度 歳出目 合計	17.0	0.0	1.0	2.0	0.1	20.1	20.1
2014年度 歳出目 合計	17.0	0.0	1.0	2.0	0.1	20.1	

VII. 総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の大半(55.8%)を補助費等が占めています。
- ◆所管施設の資産老朽化比率は、「原町田一丁目駐車場」「町田ターミナルプラザ」をはじめ、依然高い水準にあります。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆補助費等については、費用対効果を検証しながら事業のあり方を検討していく必要があります。
- ◇資産老朽化比率が高い施設については、老朽化対策が課題となっています。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	産業観光課
----	-------	------	-------

歳出目名	商工業振興費	特定事業名	観光事業	事業類型	4:その他型
------	--------	-------	------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	町田の魅力をもっと多くの人に知ってもらい、体験してもらい、感じてもらうための取り組みを通じて、市内を観光する人、市を訪れた人、またそれを迎える人それぞれの満足度を高めていきます。
------	---

基本情報	根拠法令等							
		2013年度	2014年度	2015年度		2013年度	2014年度	2015年度
	町田さくらまつり来場者数	86,000人	84,000人	104,000人	国際版画美術館駐車場バス駐車使用申込台数	36台	68台	330台
	シティセールス活動実施回数	25回	14回	12回	フットパス道標整備数累計	24基	27基	32基
	町田ツーリストギャラリー来客者数	11,358人	13,569人	14,457人	観光コンベンション協会設立	2009年4月1日		

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆町田に宿泊するツアー客が単に宿泊するだけでなく、飲食や購買等により市内の経済振興に寄与するような取り組みが求められています。
- ◆町田に宿泊するツアー客を含めた外国人来街者の利便性向上のため、受け入れ環境の整備に取り組む必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
観光入込客数 (各年1~12月)	万人	目標	-	-	-	653	市内の観光地点及び行祭事・イベントの入込客数
		実績	505	544	-	(2019年)	
観光案内ホームページ訪問者数	千人	目標	-	-	-	311	観光コンベンション協会ホームページの訪問者数
		実績	183	259	264	(2017年度)	

- ◆「東京都観光客数等実態調査結果(推計値を含む)」の町田市分の観光入込客数(延べ)。調査結果が出るのが例年9月前後であるため、2015年の実績値は算出できませんが、観光入込客数は増加傾向にあります。
- ◆観光案内ホームページ訪問者数は引き続き内容の充実を図り、264千人の訪問者がありました。
- ◆2015年度のさくらまつり来場者数は前年比で約20%伸びました。
- ◆外国人観光客の受け入れ環境整備を検討するため、市内のホテル事業者や市内大学の留学生などと情報交換を行いました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	0	34,898	27,952	△ 6,946	地方税	0	0	0	0
物件費	0	9,504	6,918	△ 2,586	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	9,316	6,734	△ 2,582	都支支出金	0	750	0	△ 750
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	60,839	59,063	△ 1,776	その他	0	777	1,217	440
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	1,527	1,217	△ 310
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	△ 134,399	△ 93,866	40,533
賞与・退職手当引当金繰入額	0	30,685	1,150	△ 29,535	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	0	135,926	95,083	△ 40,843	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	△ 134,399	△ 93,866	40,533
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	4,216	4,216
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	4,216	4,216	当期収支差額 (e)+(h)	0	△ 134,399	△ 89,650	44,749

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 27,952千円	決算額の主な内訳	シティセールス活動業務委託料 3,000千円 シティセールスコーナー運営業務委託料 2,992千円 フットパス道標製作新設業務委託料 742千円 日本フットパス協会総会出席旅費 111千円 など
主な増減理由	事業に関わる人員が0.7人減少したことにより職員人件費が6,946千円減少。	主な増減理由	事業内容の見直しを行ったことによりシティセールス活動業務委託料が2,000千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	観光コンベンション協会補助金 47,000千円 町田さくらまつり負担金 10,000千円 町田時代祭り負担金 1,000千円 おもてなし事業負担金 550千円 など	決算額の主な内訳	国際版画美術館駐車場管理負担金658千円 町田さくらまつり負担金返還金559千円
主な増減理由	事業内容の見直しを行ったことにより観光コンベンション協会補助金が1,500千円減少。	主な増減理由	市内ホテルに宿泊する外国人観光客を乗せた観光バスが増加したことにより国際版画美術館駐車場管理負担金が534千円増加。

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
観光入込客数 1人あたりコスト	人	2015				行政費用の減少により、観光案内ホームページ訪問者数1人あたりの費用が57円減少。
		2014	5,440,000	20		
		2013	5,050,000			
		2015	264,000	360	△ 57	
観光案内ホームページ訪問者数 1人あたりコスト	人	2014	259,000	417		
		2013	183,000			
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

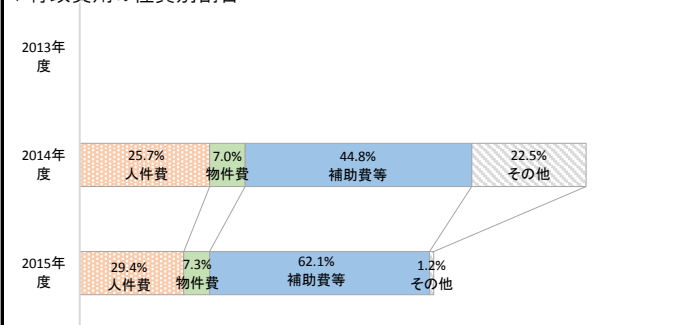
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,458	1,150	△ 308	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,458	1,150	△ 308
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	28,374	21,766	△ 6,608
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	28,374	21,766	△ 6,608
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	29,832	22,916	△ 6,916
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 27,832	△ 20,916	6,916
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産		2,000	2,000	0	純資産の部合計	△ 27,832	△ 20,916	6,916	
資産の部合計		2,000	2,000	0	負債及び純資産の部合計	2,000	2,000	0	

⑤貸借対照表の特記事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	町田市観光コンベンション協会基金出資金 2,000千円	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



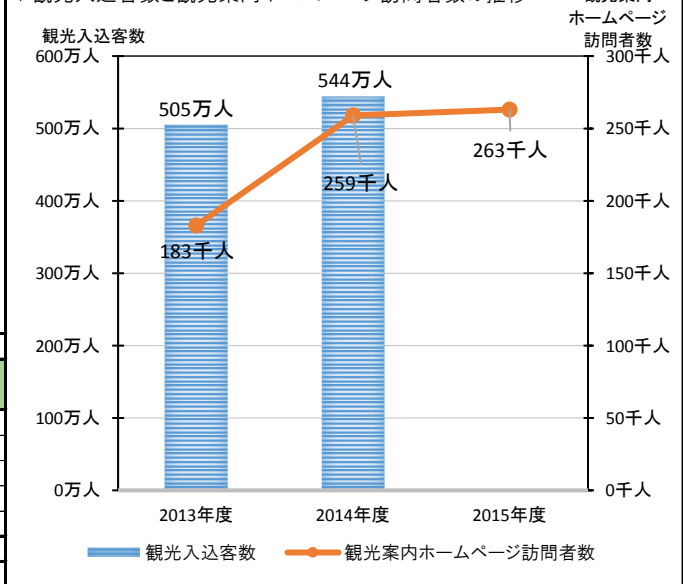
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015	2014
						合計	合計
観光行事推進事業	1.2			0.6	0.1	1.9	1.9
観光コンベンション振興事業	0.5					0.5	0.6
観光まちづくり推進事業	1.0			0.4		1.4	1.8
シティセールス事業	0.2					0.2	0.4
						0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	2.9	0.0	0.0	1.0	0.1	4.0	4.7
2014年度 特定事業 合計	3.7	0.0	0.0	0.9	0.1	4.7	

VI.個別分析

▽観光入込客数と観光案内ホームページ訪問者数の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用のうち補助費等が62.1%、人件費は29.4%となっています。
- ◆観光施設やイベントのPR強化などにより、観光入込客数が増加しています。
- ◆観光案内ホームページへのアクセス数が増加していることから、町田市への関心度が高まっていることがうかがえます。
- ◆市内の宿泊施設に宿泊する外国人観光客を乗せた観光バスが増加しているため、国際版画美術館駐車場管理負担金収入が増加しています。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆町田市内に宿泊する外国人観光客に市内で飲食や購買等の消費活動をしてもらえるよう、受け入れ環境を整備することが求められています。
- ◆各事業の成果は上がっていますが、より戦略的な観光まちづくりを進めるためには、町田市の観光施策の基本的な方向性を示す指針が必要です。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	産業観光課
----	-------	------	-------

歳出目名	商工業振興費	特定事業名	創業支援事業	事業類型	4:その他型
------	--------	-------	--------	------	--------

I. 事業概要

事業目的: あらゆる創業ニーズに対する支援を進めて市内開業率を向上させ、既存企業とのマッチング等を通じて経済の活性化を図ります。特に、優れた発想や独創性のある起業家を成長させ、日本・世界で通用するオンリーワン企業を育成することで市のブランド向上を図ります。

基本情報	根拠法令等 産業競争力強化法				
		2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称
	町田新産業創造センター入居件数	43件	51件	55件	運営開始年月日
	同センターでの相談件数	129件	246件	223件	建物設立年月日
					町田新産業創造センター 2013年4月1日 2004年3月11日

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2015年度から新規作成

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
町田新産業創造センター出身で年間売上額が1億円を超えた企業の数	社	目標	(0)	(0)	(1)	3	町田新産業創造センター2階創業支援フロア(個室:19室、ブース:18席)に入居実績のある企業で、年間売上額が1億円を超えた企業の数
		実績	0	1	1	(2018)	
1年間に市内で起業した事業所の数	枚	目標	-	-	(386)	430	市民税課で集計する「1年間に市内で起業した事業所の数」
		実績	362	375	396	(2019)	

成果説明: ◆町田新産業創造センター2階創業支援フロアから、事業拡大に伴い移転をした企業は現在4社あります。そのうち1社は、2014年度の売上額(2015年9月決算)が約170,000千円となっています。
◆町田新産業創造センター個室においては、ほぼ安定して満室状態であり、1年単位で貸出している席の利用者も増加が続いています。
◆「町田創業プロジェクト」は2015年度に2年目を迎え、支援機関である市・町田商工会議所・(株)町田新産業創造センター・金融機関が定期的な会議を通じて情報共有を行い、連携してセミナー等も開催しました。
◆創業希望者に対してニーズに応じた支援を行い、「町田創業プロジェクト」を通じて創業された方は2014年度が15名であったのに対し、2015年度は35名と増加しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	0	0	4,489	4,489	地方税	0	0	0	0
物件費	0	0	17,108	17,108	国庫支出金	0	0	12,000	12,000
うち委託料	0	0	917	917	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	0	0	986	986	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	12,000	12,000	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	740	740
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	12,740	12,740
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	4,535	4,535	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	0	△ 26,378	△ 26,378
行政費用 小計 (b)	0	0	39,118	39,118	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	25,802	25,802	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	0	△ 26,378	△ 26,378
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	△ 25,802	△ 25,802	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
					当期収支差額 (e)+(h)	0	0	△ 52,180	△ 52,180

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	町田新産業創造センター借上料 16,191千円 設備保守点検委託料 917千円	決算額の主な内訳	販路拡大支援事業補助金 9,000千円 産学官連携事業補助金 3,000千円
主な増減理由		主な増減理由	
勘定科目	国庫支出金	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	地方創生加速化交付金 12,000千円	決算額の主な内訳	町田新産業創造センター 建物貸付料 740千円
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
町田新産業創造センターにおける相談1件あたりのコスト	件	2015	223	157,274		
		2014				
		2013				
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

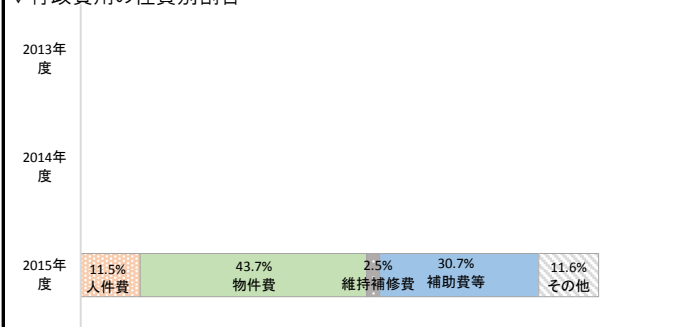
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	12,000	12,000	流動負債	0	206	206
	不納欠損引当金	0	0	0		0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	717,533	717,533	地方債	0	0	0
	土地	0	717,533	717,533	賞与引当金	0	206	206
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	0	3,900	3,900
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	3,900	3,900
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	0	4,106	4,106
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	0	770,427	770,427	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	0	770,427	770,427	
その他の固定資産	0	45,000	45,000	負債及び純資産の部合計	0	774,533	774,533	
資産の部合計	0	774,533	774,533					

⑤貸借対照表の特記事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	未収金
決算額の主な内訳	町田新産業創造センター(土地) 717,533千円	決算額の主な内訳	(株)町田新産業創造センター 出資金 45,000千円	決算額の主な内訳	地方創生加速化交付金 12,000千円
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



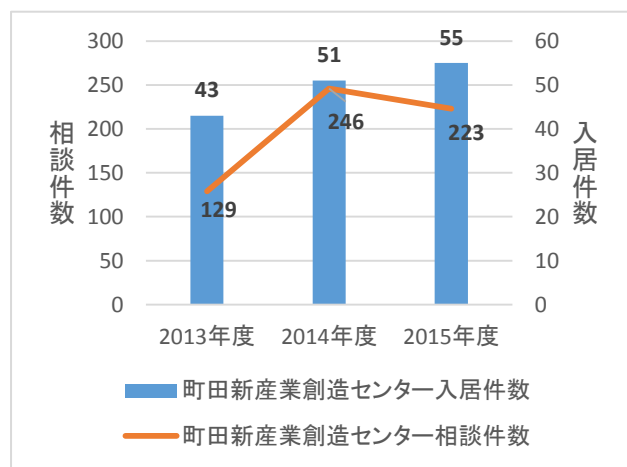
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015		2014	
						合計	合計	合計	合計
創業支援事業	0.5					0.5	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0
2014年度 特定事業 合計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

VI.個別分析

▽町田新産業創造センター入居件数及び相談件数の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用のうち、町田新産業創造センターの施設管理・維持にかかる経費が物件費(43.7%)、維持補修費(2.5%)を合わせて半分近くを占めています。
 - ◆(株)町田新産業創造センターにおいて、センター入居者や市内中小企業を対象に販路拡大支援事業、産学官連携事業を中心としたソフト部分の支援を行っており、それらの事業補助にかかる費用が30.7%を占めています。
 - ◆行政コスト計算書の特別費用25,802千円は、2014年度に交付決定を受け2015年度に繰り越した国庫支出金(※)41,651千円と、事業終了後の確定額15,849千円との差額になります。
- ※地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆創業者数を増やすために、他の支援機関と創業に関する情報を共有し、創業希望者を掘り起こす必要があります。
 - ◆他の支援機関との連携を深め、市内創業者や中小企業の販路拡大・ビジネスマッチング機会を拡大することにより、中小企業の成長を促進する必要があります。
- ◇町田新産業創造センター建物(旧中町第三庁舎)については、設備の老朽化が進んでいることから大規模改修等や建て替えに関する検討を進める必要があります。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	産業観光課
----	-------	------	-------

歳出目名	商工業振興費	特定事業名	小野路宿里山交流館事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	-------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的 小野路の歴史・自然・文化にふれられる拠点施設として、また、地域住民と来館者との交流を促進する場として、さらには小野路の里山を散策する方の休憩施設として「小野路宿里山交流館」を運営し、町田市の観光振興に寄与します。

基本情報	根拠法令等 町田市小野路宿里山交流館条例							
	2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	小野路宿里山交流館			
	歴史・自然・文化に関するイベント開催回数	6回	22回	32回	建設年月日	2013年8月19日		
	歴史・自然・文化に関する土蔵での企画展開催回数	3回	5回	3回		2013年度	2014年度	2015年度
指定管理者による自主事業(飲食・物販)の売上高	7,559千円	15,895千円	18,631千円	資産老朽化比率	3.0%	5.1%	10.2%	

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆来館者数の目標は達成していますが、土日休日の平均来館者数161人/日に比べ平日は73人/日となっており、平日の来館者を増加させていく必要があります。
- ◆ゆったりとした気持ちで過ごせる施設を目指しており、来館者が小野路宿里山交流館に満足しているかも確認していく必要があります。そのため、2015年度から来館者アンケートを実施する予定です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
来館者数	人	目標	(3,000)	(36,000)	(36,000)	36,000	※2013年度は約半年の実績
		実績	20,828	36,140	35,836	(2016年度)	
来館者満足度	%	目標			(90)	90	2015年10月から実施した来館者アンケートで、「大変満足」及び「やや満足」と回答した人の割合(2015年度アンケート回収数185枚)
		実績			97.8	(2016年度)	

- ◆2015年度から地元組織を母体に設立されたNPO法人が指定管理者となり、地域と一体となって交流館の運営を行いました。
- ◆小野路地域の歴史・自然・文化に関するイベント(手作りうどん教室、野菜の収穫体験、野鳥観察会など)や土蔵での企画展(小野路のアートコンテスト、戦時資料展)を行いました。また、蓄音機コンサートや寄席など建物の雰囲気合う趣向を凝らしたイベントも実施しました。
- ◆外壁塗装実施に伴い臨時休館日が例年より5日多かったことから、2015年度の来館者数は目標を少し割り込みましたが、1日あたりの来館者数は101.2人と2014年度と比べ0.3人増加しました。
- ◆来館者の満足度を調査するため2015年度からアンケートを実施し、有効回答135人中132人から「やや満足」以上の評価を得ました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	13,733	12,331	6,122	△ 6,209	地方税	0	0	0	0
物件費	22,429	21,705	23,557	1,852	国庫支出金	0	0	19,304	19,304
うち委託料	11,343	18,071	22,670	4,599	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	18,702	236	0	△ 236	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	10	0	△ 10
補助費等	51	21	0	△ 21	その他	282	700	141	△ 559
減価償却費	0	11,400	11,400	0	行政収入 小計(a)	282	710	19,445	18,735
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 69,778	△ 45,542	△ 21,915	23,627
賞与・退職手当引当金繰入額	15,145	559	281	△ 278	金融収支差額(d)	△ 757	△ 1,091	△ 1,112	△ 21
行政費用 小計(b)	70,060	46,252	41,360	△ 4,892	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 70,535	△ 46,633	△ 23,027	23,606
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	0	23,120	4,985	△ 18,135
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	23,120	4,985	△ 18,135	当期収支差額(e)+(h)	△ 70,535	△ 23,513	△ 18,042	5,471

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 6,122千円	決算額の主な内訳	指定管理料 19,808千円 外壁保守委託料 2,862千円 駐車場使用料 840千円 AED借上料 47千円
主な増減理由	事業に関わる人員が0.7人減少したことにより職員人件費が6,209千円減少。	主な増減理由	指定管理に移行したことにより施設管理業務委託料が16,896千円、光熱水費が1,671千円皆減した一方、指定管理料が19,808千円皆増。 外壁塗装の実施により外壁保守委託料が2,862千円皆増。
勘定科目	国庫支出金	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 19,304千円	決算額の主な内訳	自動販売機設置場所賃料 120千円 自動販売機電気料金 20千円 保険料過年度返還金 1千円
主な増減理由	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金が19,304千円皆増。	主な増減理由	調理室に係る光熱水費を指定管理者が直接支払うことになったことにより調理室に係る光熱水費使用料が552千円皆減。

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
来館者1人あたりコスト	人	2015	35,836	1,154	△ 126	指定管理への移行に伴い、物件費は増えたものの人件費が大きく減ったことにより、来館者1人あたりの施設管理費用が126円減少。
		2014	36,140	1,280	△ 1,336	
		2013	20,828	2,616		
延べ床面積1㎡あたりコスト	㎡	2015	475	87,074	△ 10,299	指定管理への移行に伴い、物件費は増えたものの人件費が大きく減ったことにより、延べ床面積1㎡あたりの施設管理費用が10,299円減少。
		2014	475	97,373	△ 17,348	
		2013	475	114,721		
開館1日あたりコスト	日	2015	354	116,836	△ 12,360	指定管理への移行に伴い、物件費は増えたものの人件費が大きく減ったことにより、開館1日あたりの施設管理費用が12,360円減少。
		2014	358	129,196	△ 178,672	
		2013	177	307,868		

④貸借対照表

(単位:千円)

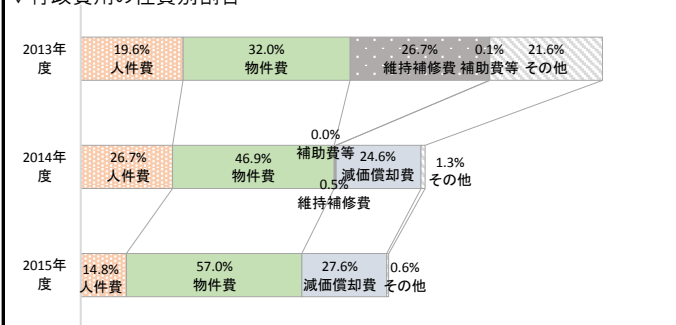
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	5,075	7,495	2,420
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	302,479	291,080	△ 11,399	地方債	4,516	7,214	2,698
	土地	89,730	89,730	0	賞与引当金	559	281	△ 278
	建物(取得価額)	224,149	224,149	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 11,400	△ 22,799	△ 11,399	固定負債	140,661	127,878	△ 12,783
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	129,773	122,559	△ 7,214
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	10,888	5,319	△ 5,569
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	145,736	135,373	△ 10,363
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	156,743	155,707	△ 1,036	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	156,743	155,707	△ 1,036	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	302,479	291,080	△ 11,399	
資産の部合計	302,479	291,080	△ 11,399					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	小野路宿里山交流館用地 89,730千円	決算額の主な内訳	小野路宿里山交流館建物 224,149千円	決算額の主な内訳	小野路宿里山交流館起債残高 122,559千円
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	起債の償還により7,214千円減少。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



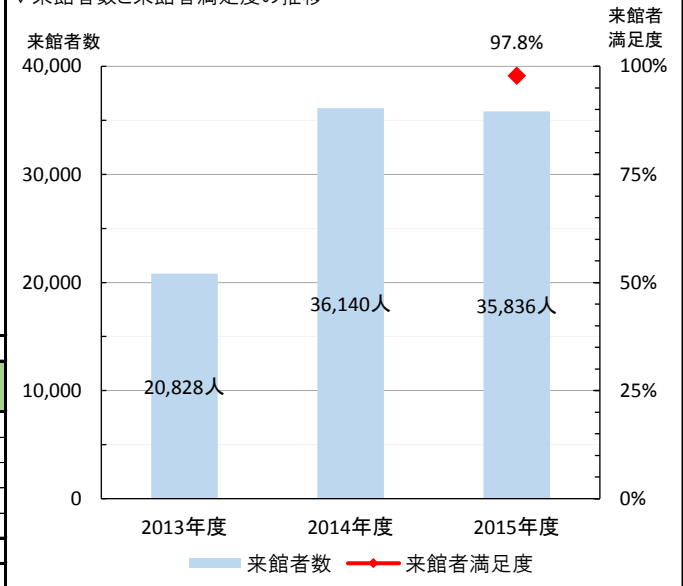
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015年度	
						合計	2014年度
小野路宿里山交流館管理事務	0.7					0.7	1.4
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	1.4
2014年度 特定事業 合計	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	

VI.個別分析

▽来館者数と来館者満足度の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆指定管理に移行したことにより、事務の効率化を図ることができました。
- ◆地元組織を母体に設立されたNPO法人が指定管理者となったことにより、これまで以上に地域と一体となって施設運営ができるようになり、地元農家の協力のもと、小野路の農に触れる機会として茶摘み体験教室と農業体験講座を新たに実施しました。
- ◆1日あたりの来館者数は100.9人から101.2人と微増でしたが、1人あたりの売上が440円から520円に伸びました。
- ◆来館者のアンケートの結果によれば、2回目以上の来館者の割合が47.8%と高く、リピーターが多いことがわかります。
- ◆項目別の満足度では、施設の雰囲気に加え接客に対する満足度が高く、指定管理者によるおもてなしが来館者の満足度につながっています。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆多くの来館者が満足する評価の高い施設となっています。今後も来館者の期待に応えられるよう、さらなるサービス向上に努めていく必要があります。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	産業観光課
----	-------	------	-------

歳出目名	商工業振興費	特定事業名	町田ターミナルプラザ事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	--------	-------	--------------	------	--------------

I. 事業概要

町田ターミナルプラザは、町田市と民間が区分所有している建物であり、1階は観光バスと路線バスが乗り入れるバスターミナル、2階は飲食店舗及び市民広場となっています。安全で便利な利用環境を提供し、買い物やイベントを楽しめる賑わい空間づくりを行うことで、中心市街地の活性化を促進します。

基本情報	根拠法令等 町田市町田ターミナルプラザ条例、町田市町田ターミナルプラザ条例施行規則																			
	2013年度			2014年度			2015年度			施設の名称			町田ターミナルプラザ							
	利用料金収入			28,340千円			29,125千円			26,669千円			建設年月日			1983年10月29日				
	受益者負担比率			16.8%			19.6%			16.1%			2013年度			2014年度			2015年度	
									資産老朽化比率			78.9%			81.6%			84.2%		

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆店舗の使用形態を使用許可から賃貸借契約に変更する等、施設の柔軟な活用を促進し、空店舗を解消する必要があります。
 ◆ターミナル周辺の賑わいを創出するため、町田駅周辺の広場空間と連携したイベントを定着させ、回遊性を高めることが課題です。
 ◇施設の老朽化とともに、大規模な修繕が必要になる場合があるため、施設の共同所有者である東急電鉄と調整しながら計画的に修繕を行う必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
観光バス利用台数	台	目標	-	-	-	6,000	観光バス発着時間(6:00~8:50)にバスターミナルを利用した観光バスの台数
		実績	4,884	4,332	3,956	(2020年度)	
市民広場利用件数	件	目標	-	-	(165)	165	市民広場がイベント等で利用された件数
		実績	141	160	147	(2016年度)	

◆観光バス利用台数は、大口利用事業者の利用台数の減少により、2014年度と比較して376台減少しました。
 ◆ターミナル周辺活性化協議会主催のイベントやヘブナーアーティスト(東京都公認の大道芸人)の利用の減少により、市民広場利用件数は2014年度と比較して13件減少しました。
 ◆2015年度は土日祝日120日、平日246日であり、市民広場が利用された日数は土日祝日で105日(件数109件)、平日で38日(件数38件)でした。
 ◆2015年10月末でB店舗区画が退店し、2016年3月末時点で8区画中2区画が空いています。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	17,004	6,185	7,577	1,392	地方税	0	0	0	0
物件費	30,203	28,189	28,176	△ 13	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	10,069	9,475	10,267	792	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	17,499	18,468	32,037	13,569	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	28,340	29,125	14,676	△ 14,449
補助費等	65,652	67,528	67,413	△ 115	その他	47,033	44,964	56,632	11,668
減価償却費	27,740	27,740	27,740	0	行政収入 小計(a)	75,373	74,089	71,308	△ 2,781
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 92,982	△ 74,302	△ 93,828	△ 19,526
賞与・退職手当引当金繰入額	10,257	281	2,193	1,912	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	168,355	148,391	165,136	16,745	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 92,982	△ 74,302	△ 93,828	△ 19,526
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	9,551	0	△ 9,551
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	9,551	0	△ 9,551	当期収支差額 (e)+(h)	△ 92,982	△ 64,751	△ 93,828	△ 29,077

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	光熱水費 17,638千円 バスターミナル観光バス等発車管理業務委託 9,146千円 建物賃貸借料鑑定評価委託 950千円 消耗品費 272千円 など	決算額の主な内訳	ターミナル使用料(店舗区画) 9,460千円 バスターミナル使用料 4,928千円 ターミナル使用料(市民広場) 288千円
主な増減理由	B店舗区画の退店により光熱水費が398千円減少。労務単価の増加によりバスターミナル観光バス等発車管理業務委託料が275千円増加。店舗区画を使用許可から賃貸借契約に変更したことに伴い、建物賃貸借料鑑定評価委託が950千円皆増。	主な増減理由	2015年10月に店舗区画を使用許可による使用料から賃貸借契約による貸付収入に変更したことから、ターミナル使用料(店舗区画)が12,903千円減少。観光バスの利用台数が376台減少したことから、バスターミナル使用料が1,582千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	ターミナル棟修繕工事負担金 31,919千円 その他緊急修繕 118千円	決算額の主な内訳	土地建物貸付収入 46,793千円 光熱水費使用料(電気) 6,417千円 光熱水費使用料(水道) 1,944千円 バスターミナル共益費 1,234千円 など
主な増減理由	ターミナル棟の外壁修繕工事により、13,569千円増加。	主な増減理由	2015年10月に店舗区画を使用許可による使用料から賃貸借契約による貸付収入に変更したことから、土地建物貸付収入が11,993千円増加。(2015年10月末でB店舗区画が退店したため、店舗区画からの収入は910千円減少。)

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1日あたりコスト	日	2015	366	451,191	44,640	維持補修費が増加したため、1日あたりコストが44,640円増加しました。
		2014	365	406,551	△ 54,696	
		2013	365	461,247		
		2015				
		2014				
		2013				
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

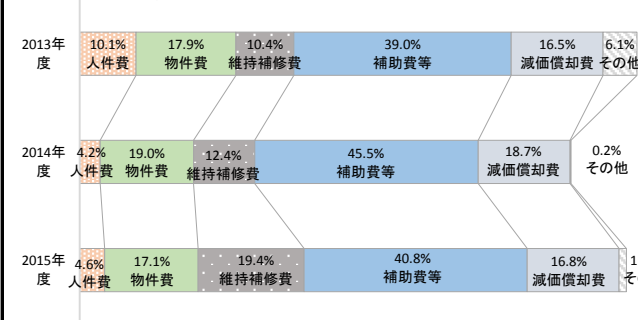
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	776	741	△ 35	流動負債	281	348	67	
	不納欠損引当金	0	251	251		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	有形固定資産	1,500,700	1,472,961	△ 27,739		賞与引当金	281	348	
	土地	1,306,521	1,306,521	0		その他の流動負債	0	0	
	建物(取得価額)	1,054,115	1,054,115	0	固定負債	5,461	6,583	1,122	
	建物減価償却累計額	△ 859,936	△ 887,675	△ 27,739		地方債	0	0	
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	5,461	6,583	1,122
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	
	土地	0	0	0		負債の部合計	5,742	6,931	1,189
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	1,495,734	1,467,022	△ 28,712	
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計	1,501,476	1,473,953	△ 27,523	負債及び純資産の部合計	1,501,476	1,473,953	△ 27,523		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	原町田3丁目1020-6 3,909.34㎡ 1,290,082千円 原町田4丁目889-9 28.40㎡ 16,439千円	決算額の主な内訳	町田ターミナルプラザ ターミナル棟1・2階 6,548.79㎡ 1,054,115千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



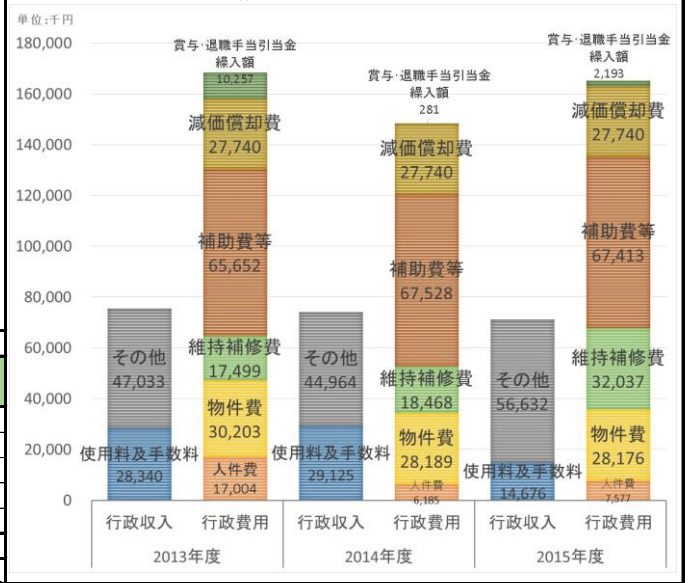
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	合計	
		(フルタイム)	(短時間)			2015	2014
町田ターミナルプラザ等管理事務	0.5					0.5	0.4
ターミナルプラザ整備事務	0.3					0.3	0.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.7
2014年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	

VI.個別分析

▽行政収入と行政費用の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆出店者が設備投資しやすくするため、2015年10月に店舗の使用形態を2年間の使用許可から5年間の賃貸借契約に変更しました。空き店舗の解消に効果があると見込んでおりましたが、2015年10月末でB店舗区画が退店し、2016年3月末現在2区画が空いています。飲食店舗街というコンセプトを変更し、物販店や複合店も対象として募集していますが、空き店舗解消には至っていません。
- ◆行政収入約7千万円に対して行政費用が約1億7千万円かかっています。
- ◆施設の老朽化に対応するため、外壁修繕工事を行いました。
- ◆市民広場の利用件数や観光バスによるバスターミナルの利用件数が減少しており、賑わい空間づくりが十分とは言えません。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆空き店舗区画に対する問い合わせ自体が数件程度と少ないため、店舗以外の使用についても柔軟に検討する必要があります。
- ◆空き店舗が解消できたとして行政収入の最大額を算出しても約1億円であり、約1億7千万円の行政費用を賄うことはできないことから、物件費や補助費等(町田ターミナルプラザ運営管理業務負担金)の削減を、共同所有者とともに検討する必要があります。
- ◇建築から30年以上が経過し、大規模修繕を含め多くの項目で修繕が必要になるため、共同所有者と調整しながら計画的に修繕を行う必要があります。
- ◇今後のビジョン(コンセプトやターゲット層、目標等)について関係者とともに検討し、賑わい空間づくりの新たな対策を打つ必要があります。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	産業観光課
----	-------	------	-------

歳出目名	商工業振興費	特定事業名	プラザ町田事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	--------	-------	---------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	市民に地域交流の場及び文化活動その他の活動の場を提供することにより、中心市街地への来訪の促進を図ります。					
基本情報	根拠法令等 町田市文化交流センター条例、町田市文化交流センター条例施行規則					
		2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	プラザ町田(町田市文化交流センター)
	利用料金収入	80,848千円	80,178千円	78,816千円	建設年月日	2000年建設、2007年9月20日取得
	受益者負担比率	64.9%	59.5%	64.0%		2013年度 2014年度 2015年度
					資産老朽化比率	15.7% 18.4% 21.0%

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆町田市文化交流センターの午後の稼働率は70%を超えているため、午前や夜間に利用者を増やす工夫が必要です。
 ◇施設修繕については、建物の共同所有者である町田まちづくり公社と調整のうえ、計画的に修繕を行っていく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
町田市文化交流センター稼働率	%	目標	(46.0%)	(50.0%)	(54.0%)	55.0% (2020年度)	文化交流センターの主要施設(会議室、ホール等)の稼働率。 ※利用枠数÷総利用枠数
		実績	49.5%	52.1%	48.9%		
町田市文化交流センター利用者数	人	目標	-	-	-	235,191 (2020年度)	文化交流センターの全施設の合計利用者数。
		実績	202,343	213,353	217,552		
成果の説明	◆定期的に利用していたお客様の利用数が減少し、年度当初から稼働率が減少傾向であったため、動画による施設紹介、会議室検索サイトとの契約、個別訪問等による顧客獲得等、新たな対策を実施しました。結果、下半期の稼働率は55.9%と回復が見られましたが、年間の稼働率は2014年度と比較して3.2ポイント減少し、目標を達成することはできませんでした。今後も取り組みを続けることで、稼働率の回復を図ります。 ◆利用者数は2014年度と比較して4,199人増加しました。ただし、2014年度は壁面パネル設置工事のため、主要集客施設であるホールを約1ヵ月閉鎖しています。						

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	6,338	2,577	4,199	1,622	地方税	0	0	0	0
物件費	20,725	18,315	15,240	△ 3,075	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	16,491	13,852	15,240	1,388	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	8,632	24,498	14,611	△ 9,887	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	23,652	24,382	24,326	△ 56
減価償却費	11,950	11,950	11,950	0	行政収入 小計(a)	23,652	24,382	24,326	△ 56
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 28,339	△ 33,075	△ 23,640	9,435
賞与・退職手当引当金繰入額	4,346	117	1,966	1,849	金融収支差額 (d)	△ 3,948	△ 3,700	△ 3,450	250
行政費用 小計 (b)	51,991	57,457	47,966	△ 9,491	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 32,287	△ 36,775	△ 27,090	9,685
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	3,295	0	△ 3,295
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	3,295	0	△ 3,295	当期収支差額 (e)+(h)	△ 32,287	△ 33,480	△ 27,090	6,390

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	プラザ町田普通財産管理業務委託 7,963千円 文化交流センター指定管理料 5,282千円 文化交流センター映像・音響設備保守点検業務委託 639千円 プラザ町田案内サイン設置業務委託 228千円 など	決算額の主な内訳	プラザ町田修繕等工事の負担金 11,075千円 機械式駐車場設備修繕 2,920千円 文化交流センター和室空調設備修繕 227千円 その他の緊急修繕 389千円
主な増減理由	備品購入費の減少により、物件費が3,063千円減少。	主な増減理由	2014年度と比較して規模の大きい施設更新工事を行わなかったため、9,887千円減少。
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開館1日あたりコスト	日	2015	365	131,414	△ 26,435	物件費、維持補修費が減少したことにより、1日あたりコストが26,435円減少しました。
		2014	364	157,849	15,017	
		2013	364	142,832		
		2015				
		2014				
		2013				
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

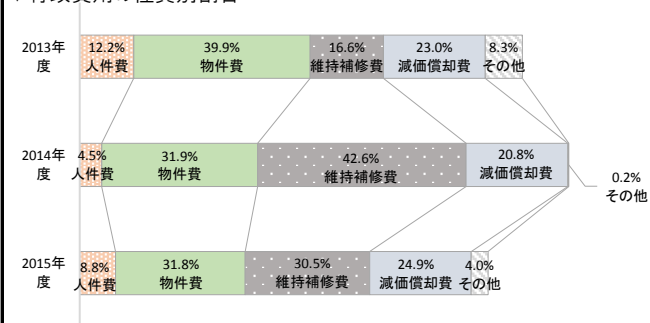
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	29,775	30,103	328	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	29,658	29,910	252
固定資産	有形固定資産	1,061,970	1,050,021	△ 11,949		賞与引当金	117	193	76
	土地	690,090	690,090	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	455,527	455,527	0	固定負債	378,464	349,925	△ 28,539	
	建物減価償却累計額	△ 83,647	△ 95,596	△ 11,949	地方債	376,188	346,277	△ 29,911	
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	2,276	3,648	1,372
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	408,239	380,028	△ 28,211
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	653,731	669,993	16,262	
資産の部合計	1,061,970	1,050,021	△ 11,949	純資産の部合計	653,731	669,993	16,262		
				負債及び純資産の部合計	1,061,970	1,050,021	△ 11,949		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	文化交流センター 599,423千円 原町田四丁目普通財産(プラザ町田内) 90,667千円	決算額の主な内訳	文化交流センター 395,678千円 原町田四丁目普通財産(プラザ町田内) 59,849千円	決算額の主な内訳	プラザ町田起債残高 346,277千円
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	起債の償還により、プラザ町田起債残高が29,911千円減少。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

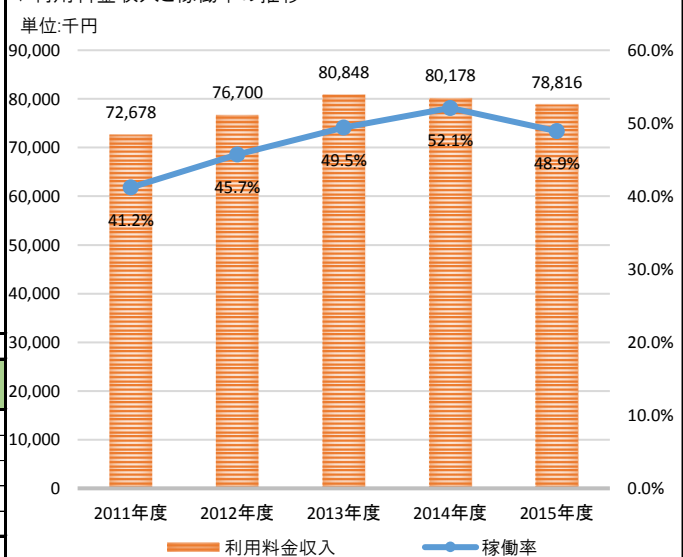


▽事業に関わる人員

業務内容	雇用形態					合計	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015 合計	2014 合計
プラザ町田管理事務	0.5					0.5	0.3
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.3
2014年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	

VI.個別分析

▽利用料金収入と稼働率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆文化交流センターの主要施設の稼働率を時間帯別に見ると、午前49.5%、午後67.0%、夜間30.3%となっています。また、全ての時間帯において、2014年度と比較して減少しています。
- ◆文化交流センターの主要施設の稼働率を部屋別に見ると、2014年度と比較して大会議室は増加していますが、小会議室のうち2部屋は10ポイント以上減少しています。この2部屋は全ての時間帯で稼働率が減少しており、定期的に利用していたお客様の利用数が減少したことが原因です。
- ◆利用枠数の減少及び割引利用の増加により、利用料金収入が1,362千円減少しました。
- ◆2015年11月から、これまで特定期間に行っていた利用者アンケート調査を通年に切り替え、利用者のニーズを幅広く把握できるようにしました。
- ◆建設後15年が経過し、重要な設備が更新時期を迎えています。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆稼働率減少の原因が一時的な要因なのか恒常的な要因なのかを分析し、広報の強化、指定管理者による自主事業の実施等、原因に応じた対策が必要です。
- ◆特に稼働率の低い夜間については、利用ニーズの有無を調査する必要があります。
- ◇設備の更新にあたっては、現状の利用ニーズに合わせて過大な設備投資とならないよう機能の見直しを行う必要があります。
- ◇施設修繕については、建物の共同所有者である町田まちづくり公社と調整のうえ、計画的に修繕を行っていく必要があります。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	産業観光課
----	-------	------	-------

歳出目名	商工業振興費	特定事業名	駐車場事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	--------	-------	-------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	原町田一丁目駐車場は、中心市街地への自動車利用による来街者のための施設です。来街者の利便性を高め、中心市街地の商業振興及び周辺の道路交通の円滑化を図ります。								
基本情報	根拠法令等 原町田一丁目自動車駐車場に関する条例、原町田一丁目自動車駐車場に関する条例施行規則								
	2013年度			2014年度			2015年度		施設の名称
	119,523千円			89,043千円			88,231千円		建設年月日
	118.6%			117.9%			125.4%		2013年度
	138,465台			144,534台			144,882台		2014年度
								2015年度	
								資産老朽化比率	
								89.6%	
								90.1%	
								90.6%	

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ 駐車場施設の老朽化とともに、大規模な修繕が必要になる場合があるため、指定管理者と調整しながら計画的に修繕を行う必要があります。
- ◆ 当該駐車場を中心とした原町田一丁目地区まちづくり事業のなかで、施設のリニューアルを検討していく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
行政収支差額	千円	目標	-	-	-	13,413	行政コスト計算書における行政収支差額 ※行政収入－行政費用
		実績	18,683	13,498	17,844	(2020)	
稼働率(売上ベース)	%	目標	-	-	-	21.0%	最大売上可能額における売上の割合 ※実際の売上÷全て埋まった場合の売上
		実績	25.5%	19.0%	18.7%	(2020)	

◆ 利用料金収入は2014年度と比較して812千円減少しましたが、指定管理料の減額により行政費用が5,158千円減少し、行政収支差額が4,346千円増加しました。
◆ 2013年2月に定期利用を開始したことで、稼働率は2012年度19.0%から2013年度25.5%と一時増加しましたが、2015年度は2014年度と比較して0.3ポイント減少しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	9,185	4,540	3,781	△ 759	地方税	0	0	0	0
物件費	60,040	66,106	59,459	△ 6,647	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	52,450	53,961	47,271	△ 6,690	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	24,636	2,215	4,495	2,280	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	119,523	89,043	88,231	△ 812
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	2,478	2,478	2,478	0	行政収入 小計(a)	119,523	89,043	88,231	△ 812
不納欠損引当金繰上額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	18,683	13,498	17,844	4,346
賞与・退職手当引当金繰上額	4,501	206	174	△ 32	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	100,840	75,545	70,387	△ 5,158	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	18,683	13,498	17,844	4,346
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	12,413	3,987	363	△ 3,624
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	12,413	3,987	363	△ 3,624	当期収支差額 (e)+(h)	31,096	17,485	18,207	722

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	駐車場指定管理料 47,271千円 第2駐車場用地借上料 12,145千円 第1駐車場一部用地借上料 43千円	決算額の主な内訳 入庫口シャッター交換修繕 2,862千円 雨受設置修繕 710千円 管理事務所空調設備交換修繕476千円 雨水排水管高圧洗浄修繕 447千円	
主な増減理由	指定管理料が6,690千円減少したことなどにより、物件費が6,647千円減少。	耐用回数・年数を超えた設備修繕、及び雨漏りに対する緊急修繕により、維持補修費が2,280千円増加。	

勘定科目	使用料及手数料	勘定科目	
決算額の主な内訳	駐車場使用料 88,231千円 第1駐車場現金売上 53,960千円 第2駐車場現金売上 9,353千円 定期券・パーキングカード・回数券売上 24,918千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	第2駐車場現金売上が1,160千円増加した一方で、第1駐車場現金売上が305千円減少、定期券・パーキングカード・回数券売上が1,667千円減少したことにより、使用料及手数料が812千円減少。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
駐車場利用台数 1台あたりコスト	台	2015	144,882	486	△ 37	駐車場利用台数の増加、物件費の減少により、1台あたりコストが37円減少しました。
		2014	144,534	523	△ 205	
		2013	138,465	728		
駐車場1区画あたりコスト	区画	2015	286	246,108	△ 18,035	物件費の減少により、1区画あたりコストが18,035円減少しました。 収容台数: 第1駐車場250台、第2駐車場36台
		2014	286	264,143	△ 88,444	
		2013	286	352,587		
駐車利用時間 1時間あたりコスト	時間	2015	404,244	174	△ 17	総駐車時間が増加したことにより、1時間あたりコストが17円減少しました。
		2014	394,589	191	△ 99	
		2013	347,522	290		

④貸借対照表

(単位:千円)

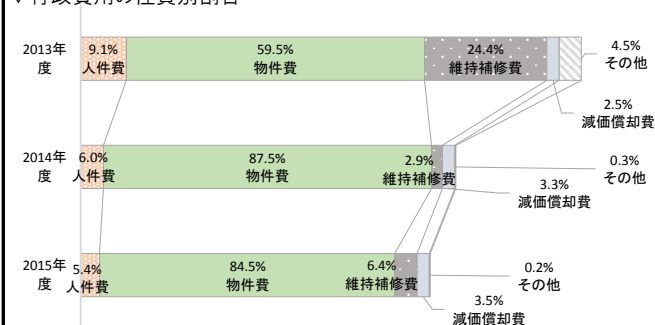
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	206	174	△ 32
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	132,713	130,235	△ 2,478	地方債	0	0	0
	土地	85,420	85,420	0	賞与引当金	206	174	△ 32
	建物(取得価額)	453,171	453,171	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 421,523	△ 422,614	△ 1,091	固定負債	4,009	3,285	△ 724
	工作物(取得価額)	24,969	24,969	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	△ 9,324	△ 10,711	△ 1,387	退職手当引当金	4,009	3,285	△ 724
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	4,215	3,459	△ 756
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	128,498	126,776	△ 1,722	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	128,498	126,776	△ 1,722	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	132,713	130,235	△ 2,478	
資産の部合計	132,713	130,235	△ 2,478					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	原町田一丁目駐車場(第1) 85,420千円	決算額の主な内訳	原町田一丁目駐車場(第1) 453,171千円	決算額の主な内訳	原町田一丁目駐車場(第1)精算機器一式 15,960千円 原町田一丁目第2駐車場精算機器一式 9,009千円
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

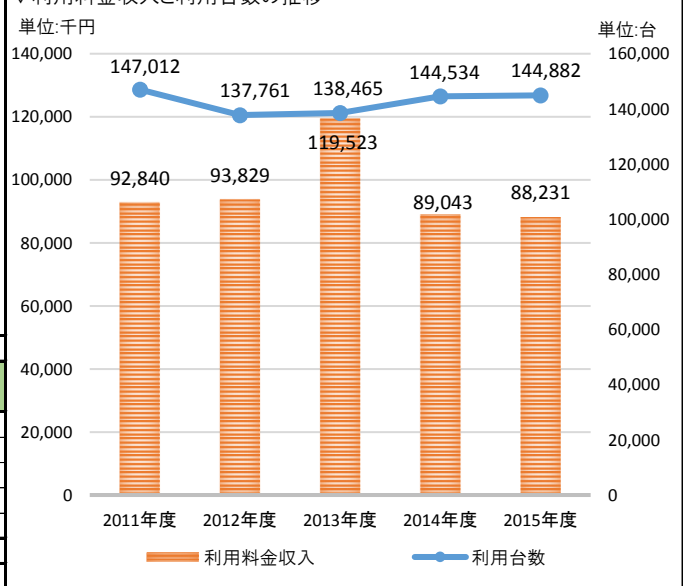


▽事業に関わる人員

		(単位:人)					2015 合計	2014 合計
業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時		
内訳	駐車場運営事業	0.4					0.4	0.5
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計		0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.5
2014年度 特定事業 合計		0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用台数の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆事業費は指定管理に伴う委託料と駐車場用地借上料の物件費が大半を占めています。財源は全額を利用料金収入で賄っています。
- ◆駐車場利用台数は2014年度と比較して348台増加しました。
- ◆提携店舗による回数券売上の減少により、利用料金収入は2014年度と比較して812千円減少しました。
- ◆稼働率が18.7%と低いことから、料金設定や、車室等の施設環境に課題があると考えられます。
- ◆稼働率が低い一方で、定期利用枠53台は全て埋まっておりキャンセル待ちが続いていることから、定期利用の需要が高いことが分かります。
- ◆車保有者の減少や時間貸し駐車場の増加等を背景に、利用料金収入は1998年をピークに減少が続いています。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆事業目的を損なわず、一般駐車に支障をきたさない範囲で、定期利用枠の増加を検討する必要があります。
- ◆稼働率が低いことから、料金設定の見直しや施設環境の改善を検討する必要があります。
- ◆建築から30年以上が経過しており、大規模な修繕や設備の更新を行う必要があります。
- ◇当該駐車場用地を含めた原町田一丁目地区まちづくり事業の検討が行われていることを念頭に、修繕や施設の更新を検討していく必要があります。
- ◇利用料金収入の減少が続いていることから、将来の駐車場運営のあり方について、検討する必要があります。

2015年度 課別行政評価シート

部名	経済観光部	課名	農業振興課	歳出目名	農業費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

組織の使命	生産者と消費者が近い「都市農業」の良さを活かしながら、魅力ある持続可能な農業を推進します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆農畜産業の振興、認定農業者制度に関すること ◆市民農園に関すること ◆農の担い手支援、農業研修事業の実施すること ◆農地あっせん事業の実施すること ◆地場農産物の流通促進と特産化の推進すること

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<p>◇あつせんを希望する担い手に対して、あつせん可能な農地の数が不足しているため、農地バンク数を増やしていくことが課題です。</p> <p>◇農業研修修了者や農地あっせんを受けた新規就農者の農業経営について、今後どのように支援していくかが課題です。</p> <p>◆学校給食への食材供給を推進するなどの方法により、市内農家全体に向けた農業経営の支援を進めていく必要があります。</p>

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
農業研修修了者数(累計)	人	目標	(20)	(20)	(20)	20	農の担い手を育成する農業研修事業において農業研修を修了した人数
		実績	34	44	56	(2016年度)	
農地あっせん成立面積(累計)	ha	目標	---	---	---	15.5	農地あっせん事業において、あつせんが成立した面積
		実績	11.4	13.2	14.3	(2016年度)	
認定農業者	人	目標	---	---	---	91	農家の全体数が減少する中での、意欲のある農業者数
		実績	93	93	91	(2016年度)	

成果の説明	<p>◆農業研修修了者数、農地あっせん成立件数は、ともに町田市新5か年計画の目標値を既に達成しています。</p> <p>◇保健給食課とJA町田と連携し、町田市の市立小学校全42校に町田産野菜の学校給食の供給を行いました。</p> <p>◆まち☆ベジマーク使用に関し、ポスターを作製し、積極的にPRを行い、マークの使用店舗数が36店舗となりました。新たな使用店舗も掲載した、まち☆ベジグルメ店なびを作成しました。</p> <p>◆現行事業の取組状況、成果及び課題、現在の社会情勢、町田市の農業の課題等について基礎調査を行い、その分析結果を踏まえ、第4次町田市農業振興計画の骨子を作成しました。</p>
-------	---

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	77,256	84,577	79,218	△ 5,359	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	3,169	3,086	5,048	1,962	保険料	0	0	0	0
物件費	29,397	32,053	24,947	△ 7,106	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	26,203	29,025	22,552	△ 6,473	都支支出金	60,192	56,470	18,896	△ 37,574
維持補修費	876	236	471	235	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	3,873	3,571	2,482	△ 1,089
補助費等	92,084	45,377	83,733	38,356	その他	639	789	761	△ 28
減価償却費	8,968	8,968	8,968	0	行政収入 小計(a)	64,704	60,830	22,139	△ 38,691
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 159,590	△ 122,549	△ 182,692	△ 60,143
賞与・退職手当引当金繰入額	15,713	12,168	7,494	△ 4,674	金融収支差額 (d)	△ 1,267	△ 1,024	△ 776	248
行政費用 小計 (b)	224,294	183,379	204,831	21,452	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 160,857	△ 123,573	△ 183,468	△ 59,895
特別費用 (g)	0	0	5,571	5,571	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	△ 5,571	△ 5,571	当期収支差額 (e)+(h)	△ 160,857	△ 123,573	△ 189,039	△ 65,466

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支支出金	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	都市農業経営パワーアップ事業13,497千円 青年就農給付金3,375千円 ストップ遊休農地再生事業802千円 地域農政推進対策事業653千円 農作物獣害防止対策事業 569千円	決算額の主な内訳	被災農業者向け経営体育成支援事業助成金 36,090千円 都市農業経営パワーアップ事業補助金 20,245千円 景観作物栽培負担金 7,000千円 町田市農業祭負担金 3,800千円 青年就農給付金 3,375千円 など
主な増減理由	2014年度の被災農業者向け経営体育成事業補助費28,056千円を繰越明許により2015年度に収入。	主な増減理由	被災農業者向け経営体育成事業助成金の実施により、38,356千円増加。
勘定科目	使用料及手数料	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	市民農園使用料 2,482千円	決算額の主な内訳	市有農地貸付料 735千円 違約金及び延納利息 26千円
主な増減理由	成瀬、鶴間の2農園が閉園になったことにより、1089千円の減少。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	33,627	0	△ 33,627	流動負債	15,846	16,003	157		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	12,065	12,318		
固定資産	事業用資産	有形固定資産	381,711	372,744	△ 8,967		賞与引当金	3,781	3,685	
		土地	364,023	364,023	0		その他の流動負債	0	0	
		建物(取得価額)	225,730	225,730	0	固定負債	98,487	82,315	△ 16,172	
		建物減価償却累計額	△ 208,042	△ 217,009	△ 8,967		地方債	24,895	12,577	
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	73,592	69,738	
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0		
	無形固定資産	357	357	0	繰延収益	0	0	0		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	
		土地	0	0	0		負債の部合計	114,333	98,318	△ 16,015
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	309,757	283,178	△ 26,579	
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	8,395	8,395	0	純資産の部合計	309,757	283,178	△ 26,579			
資産の部合計	424,090	381,496	△ 42,594	負債及び純資産の部合計	424,090	381,496	△ 42,594			

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	七国山ファーマーズセンター用地 234,149千円 小川農事センター用地 129,874千円	決算額の主な内訳	七国山ファーマーズセンター 30,985千円 ふるさと農具館 164,652千円 小川農事センター 15,593千円 金森市民農園休憩室 7,999千円など	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

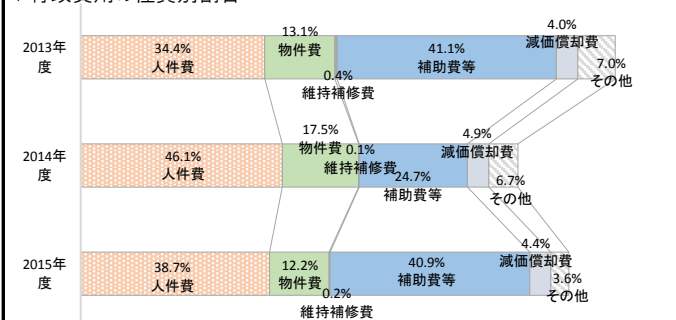
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	50,195	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	200,589	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	12,065
行政サービス活動収支差額(a)	△ 150,394	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 12,065
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 162,459
				一般財源充当調整額	162,459

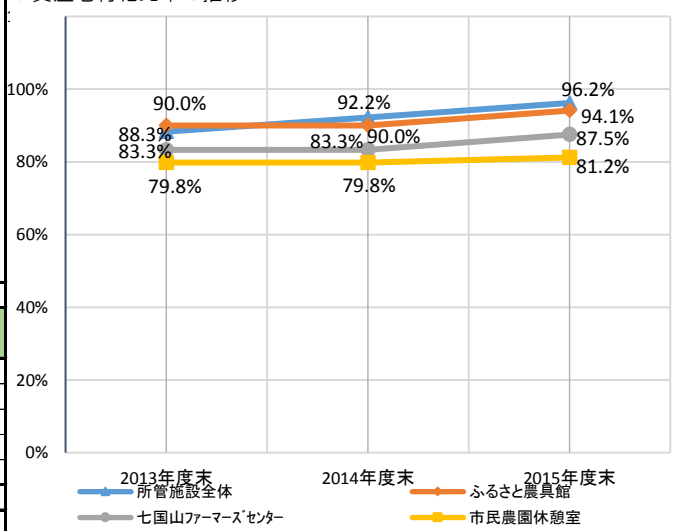
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015		2014	
						合計	合計	合計	合計
担い手育成・支援事務	2.3					2.3	2.5		
市内農業PR事務	1.2					1.2	1.6		
補助金等交付事務	1.7					1.7	1.7		
施設等管理事務	1.0					1.0	0.9		
外部調整その他管理事務	2.8					2.8	2.3		
2015年度 歳出目 合計	9.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.0	9.0		
2014年度 歳出目 合計	8.0	0.0	1.0	0.0	0.0	9.0			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆農業費は行政費用のうち補助費等が40.9%と最も大きな割合を占めており、前年度と比較して、ピニールハウスなど大規模農業施設の整備等の補助事業費が16.2%増加しています。
- ◆所管する主要な建物の資産老朽化比率が80%を超えています。
- ◆農地あつせん事業で1.1haの遊休農地が解消されました。
- ◆市内飲食店にPRを行い、まち☆ベジ使用店(町田産農産物の使用店舗)の登録が10店舗増え36店舗になりました。36店舗を紹介する「まち☆ベジグルメ店なび」を作成しました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆所管する主要な建物は全て老朽化が進んでおり、修繕費の増加が見込まれることから、計画的な修繕を検討する必要があります。
- ◇あつせんを希望する担い手数に対して、あつせん可能な農地の数が不足しているため、農地バンク登録数を増やしていくことが課題です。
- ◇農業研修者や農地あつせんを受けた新規就農者の農業経営について、今後どのように支援していくかが課題です。
- ◆小学校全校に町田産野菜の学校給食への供給を行いました。供給に関する課題を計画的に解消していく必要があります。
- ◆2020年に開園予定の薬師池公園四季彩の杜ゲートハウスで農産物を販売するにあたり、供給方法を検討する必要があります。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	農業振興課
----	-------	------	-------

歳出目名	農業費	特定事業名	ふるさと農具館事業	事業類型	2:施設運営型
------	-----	-------	-----------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	昔から使われてきた農機具等に関する資料を収集し、保管・展示を行い、当時の農家の生活の様子を紹介します。						
基本情報	根拠法令等 町田市ふるさと農具館条例						
		2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称		
	自主事業売り上げ(円)	2,332,103	1,881,341	2,767,110	建設年月日		
					2013年度	2014年度	2015年度
				資産老朽化比率	90.2%	94.2%	98.3%

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇建物の老朽化については、修繕計画を策定し、適切な建物管理を行う必要があります。
- ◇展示物の内容は固定化しているため、見直しを進めていく必要があります。
- ◇施設の付加価値を高め、入館者の満足度を向上させることが課題となります。
- ◇施設をPRできる自主事業を進め、入館者の増加につなげていく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあい館(展示館)入館者数	人	目標	-	-	-	5,500	施設を訪れ、農機具の展示を見学した人数
		実績	4,648	5,138	5,390	(2016年度)	
施設入館者数	人	目標	-	(30,000)	(30,000)	30,000	施設を訪れた人数
		実績	28,192	29,889	29,351	(2016年度)	
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆町田の農業について、野菜の栽培や畜産農業の写真を用いたパネルを活用して紹介しました。 ◆団体での見学者が訪れる際は、展示の説明人員を多く配置して対応を行いました。 ◆指定管理者は、周辺の菜の花畑やそば畑でとれた収穫物を、菜種油やそばの加工品にして販売し地産地消をPRしました。また、周辺の農業者が作った野菜や花の苗などの販売を行い新鮮で安心安全な農産物をPRしました。 ◆昔ながらの手法で行う菜種油搾りの実演を毎月行いました。 						

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	1,154	616	158	△ 458	地方税	0	0	0	0
物件費	7,827	7,901	7,913	12	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	6,045	6,128	6,152	24	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	299	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	6,758	6,758	6,758	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 16,204	△ 15,284	△ 14,836	448
賞与・退職手当引当金繰入額	166	9	7	△ 2	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	16,204	15,284	14,836	△ 448	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 16,204	△ 15,284	△ 14,836	448
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	331	30	△ 301
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	331	30	△ 301	当期収支差額 (e)+(h)	△ 16,204	△ 14,953	△ 14,806	147

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	指定管理料 6,152千円 用地借上料 1,761千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	委託料は、指定管理料の修繕費の増額に伴い24千円が増加。	主な増減理由	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
入館者1人あたりコスト	人	2015	29,351	505	△ 6	
		2014	29,889	511	△ 64	
		2013	28,192	575		
開館1日あたりコスト	日	2015	305	48,643	△ 502	
		2014	311	49,145	△ 3,126	
		2013	310	52,271		
延べ床面積1㎡あたりコスト	㎡	2015	390	38,041	△ 1,149	
		2014	390	39,190	△ 2,359	
		2013	390	41,549		

④貸借対照表

(単位:千円)

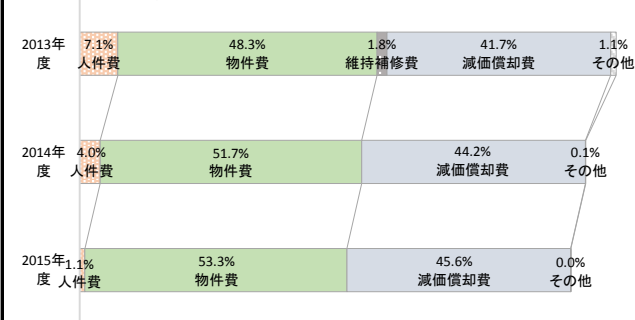
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		9	7	△ 2
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債		0	0	0
固定資産	有形固定資産	9,672	2,914	△ 6,758	賞与引当金		9	7	△ 2
	土地	0	0	0	その他の流動負債		0	0	0
	建物(取得価額)	164,652	164,652	0	固定負債		185	139	△ 46
	建物減価償却累計額	△ 154,980	△ 161,738	△ 6,758	地方債		0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金		185	139	△ 46
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計		194	146	△ 48
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		9,478	2,768	△ 6,710
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計		9,478	2,768	△ 6,710	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計		9,672	2,914	△ 6,758	
資産の部合計	9,672	2,914	△ 6,758						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	ふるさと農具館 164,652千円	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



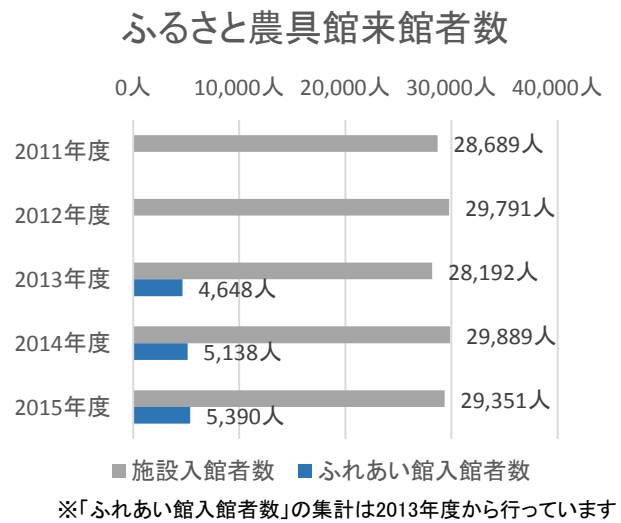
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015	2014
						合計	合計
指定管理契約・評価事務	0.2					0.2	0.1
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1
2014年度 特定事業 合計	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆資産老朽化比率が98.3%となっています。
- ◆ふれあい館入館者数は年々増加していますが、施設入館者数に対して20%以下となっています。
- ◆ふれあい館入館者は、小学校や高齢者の団体が多くなっています。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇ふれあい館(展示館)にリピーターが訪れるような展示替えや企画を検討が必要です。
- ◇建物の老朽化に対応する整備・修繕を検討し、適切な建物管理を行う必要があります。
- ◇薬師池公園四季彩の杜北園の開園に合わせて施設の魅力向上を目的とした機能拡充等を検討します。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	農業振興課
----	-------	------	-------

歳出目名	農業費	特定事業名	七国山ファーマーズセンター事業	事業類型	2:施設運営型
------	-----	-------	-----------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	市民と農業とのふれあいの場及び地域交流、周辺の市民農園利用者への農機具等貸し出し、休憩施設として場を提供します。					
基本情報	根拠法令等 町田市七国山ファーマーズセンター条例					
		2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	町田市七国山ファーマーズセンター
	講習室利用回数	90	90	76	建設年月日	1993年9月27日
						2013年度 2014年度 2015年度
				資産老朽化比率	83.3% 87.5% 91.7%	

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇建物の老朽化については、修繕を検討し、適切な建物管理を行う必要があります。
 ◇施設の付加価値を高め、入館者の満足度を向上させることが課題となります。
 ◇市民交流の場として施設をPRし、入館者数の増加を図っていく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
入館者数	人	目標	-	(12,000)	(12,000)	12,000	来館者数
		実績	11,642	11,722	11,961	(2016年度)	
		目標					
		実績					

成果の説明

- ◆講習室の貸し出しを行いました。
- ◆周辺市民農園の利用者に農機具の貸し出しや資材の販売を行いました。
- ◆のぼり旗を立て、地元住民や散策者に気軽に利用できる施設であることをPRし、憩いの場を提供しました。
- ◆指定管理者の自主事業として野菜作り講習会を開催しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	1,040	578	79	△ 499	地方税	0	0	0	0
物件費	4,231	4,341	4,183	△ 158	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	4,231	4,341	4,183	△ 158	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	1,291	1,291	1,291	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 6,825	△ 6,219	△ 5,557	662
賞与・退職手当引当金繰入額	263	9	4	△ 5	金融収支差額 (d)	△ 1,267	△ 1,024	△ 776	248
行政費用 小計 (b)	6,825	6,219	5,557	△ 662	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 8,092	△ 7,243	△ 6,333	910
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	331	107	△ 224
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	331	107	△ 224	当期収支差額 (e)+(h)	△ 8,092	△ 6,912	△ 6,226	686

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	指定管理委託料4,183千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	2015年度は施設定期点検の実施がなく、158千円減少。	主な増減理由	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
入館者1人あたりコスト	人	2015	11,961	465	△ 66	入館者数が増加したことで、入館者1人あたりのコストが66円減少しました。
		2014	11,722	531	△ 55	
		2013	11,642	586		
開館1日あたりコスト	日	2015	297	18,710	△ 2,159	開館日1日あたりのコストが2,159円減少しました。
		2014	298	20,869	△ 1,881	
		2013	300	22,750		
延べ床面積1㎡あたりコスト	㎡	2015	326	17,046	△ 2,021	床面積1㎡あたりのコストが2,021円減少しました。
		2014	326	19,067	△ 1,858	
		2013	326	20,925		

④貸借対照表

(単位:千円)

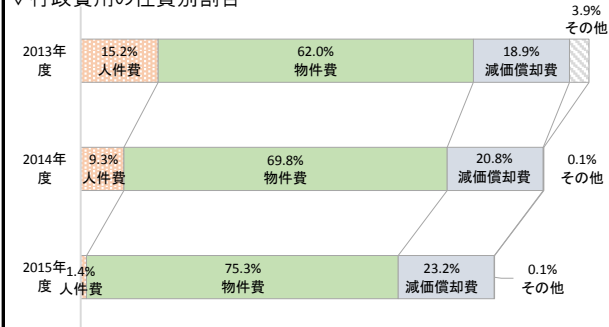
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	12,074	12,322	248
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	238,022	236,731	△ 1,291	地方債	12,065	12,318	253
	土地	234,149	234,149	0	賞与引当金	9	4	△ 5
	建物(取得価額)	30,985	30,985	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 27,112	△ 28,403	△ 1,291	固定負債	25,080	12,647	△ 12,433
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	24,895	12,577	△ 12,318
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	185	70	△ 115
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	37,154	24,969	△ 12,185
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	200,868	211,762	10,894	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	200,868	211,762	10,894	
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	238,022	236,731	△ 1,291	
資産の部合計	238,022	236,731	△ 1,291					

⑤貸借対照表の特記事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	七国山ファーマーズセンター用地 234,149千円	決算額の主な内訳	七国山ファーマーズセンター 30,985 千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



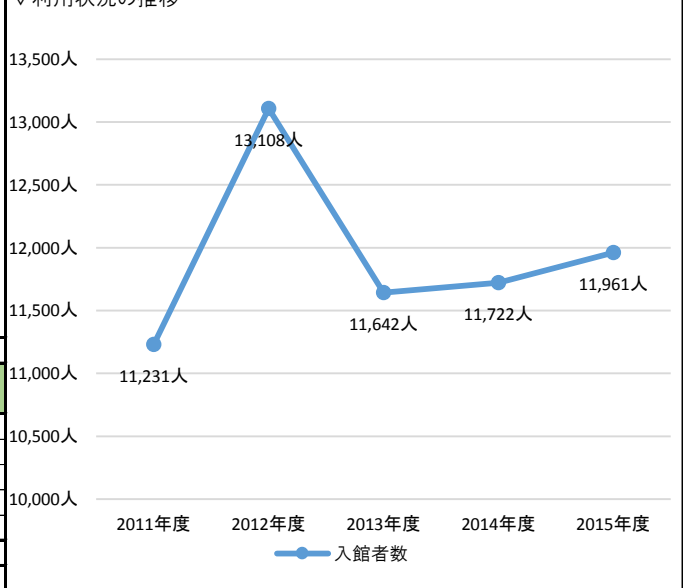
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015年度		2014年度	
						合計	合計	合計	合計
指定管理契約・評価事務	0.1					0.1	0.0	0.0	0.0
内訳						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
2014年度 特定事業 合計	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1			

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆指定管理者業務が安定してきた結果、人件費を抑えることが出来ました。
- ◆利用者が微増したことから1人あたりのコストは、66円減少しました。
- ◆資産老朽化比率は91.7%となっています。
- ◆指定管理者の自主事業である野菜作り講習会の案内を、広報等で行ったことで施設のPRになりました。
- ◆講習室を定期的に利用している団体が減ったため、利用回数が減少しました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設をPRし、利用者が更に増加するよう、指定管理者と協力イベントや講習会を行う必要があります。
- ◇薬師池公園四季彩の杜北園の開園に合わせて施設の魅力向上を目的とした機能拡充等を検討します。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	農業振興課
----	-------	------	-------

歳出目名	農業費	特定事業名	市民農園事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-----	-------	--------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	市民が農作業を通じて土に親しみ、生産の喜びを味わうことにより、健康でゆとりある生活に資するとともに、良好な都市環境の形成と農地の保全を図ります。				
------	--	--	--	--	--

基本情報	根拠法令等 町田市市民農園条例、町田市市民農園条例施行規則				
		2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称
	利用料金収入 (単位:千円)	3,873	3,571	2,482	建設年月日
	受益者負担比率	49.4%	25.9%	56.2%	町田市市民農園 1995年3月28日
区画数	213	213	146	資産老朽化比率	2013年度 2014年度 2015年度 79.8% 79.8% 82.6%

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇1区画あたりのコストが高く、受益者負担が低い状況ですが、近隣市と比較しても使用料は平均以上で、コストを抑えることができるよう業務改善や市民農園の管理のあり方を引き続き検討する必要があります。
 ◇市民農園は、民有地を使用貸借して市が運営しているため、長期継続が困難であり、土地返還時のコストがかかる結果となっています。農家が運営する市民農園や体験農園の活用などにより、農にふれあう場を提供する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
市民農園區画利用率	%	目標	(100)	(100)	(100)	100	市営の市民農園の利用率 (利用者の使用料を基に算出)
		実績	100	98	98	(2016)	
市民農園・農業体験農園箇所数	箇所	目標	(14)	(14)	(14)	14	※「成果の説明」欄参照
		実績	14	14	12	(2016)	

成果の説明
 ◆市民農園の利用率は近年ほぼ100%になっています。
 ◆2014年度末で鶴間と成瀬の2箇所の農園が閉園しました。
 ◆市内のブルーベリー 摘み取り農園(8園)や収穫体験農園(3園)について、広報やホームページでPRを行いました。
 ※市民農園:利用者が自由に農作業を行う区画貸し農園(市営3箇所・JA運営1箇所)
 農業体験農園:園主である農業者の指導の下、農作業を体験できる農園(民営:8箇所)、ともに2015年度 計14箇所

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	4,281	6,077	555	△ 5,522	地方税	0	0	0	0
物件費	2,632	4,523	3,184	△ 1,339	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	2,386	4,155	2,984	△ 1,171	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	429	43	367	324	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	3,873	3,571	2,482	△ 1,089
補助費等	165	162	77	△ 85	その他	0	0	0	0
減価償却費	210	210	210	0	行政収入 小計(a)	3,873	3,571	2,482	△ 1,089
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,995	△ 10,239	△ 1,937	8,302
賞与・退職手当引当金繰入額	151	2,795	26	△ 2,769	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	7,868	13,810	4,419	△ 9,391	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 3,995	△ 10,239	△ 1,937	8,302
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	1,143	0	4,787	4,787
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,143	0	4,787	4,787	当期収支差額 (e)+(h)	△ 2,852	△ 10,239	2,850	13,089

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	市民農園管理業務委託 2,622千円 三輪緑山市民農園土留設置修繕 183千円 三輪緑山市民農園圃場再整備委託 179千円 金森市民農園圃場再整備委託 163千円など	決算額の主な内訳	市民農園使用料2,482千円
主な増減理由	2014年度は5箇所あった市民農園が、2015年度は3箇所になり、うち2箇所について利用期間の満了に伴う圃場整備がありました。	主な増減理由	2箇所の市民農園が閉園したため、使用料が1,089千円減少。
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用区画1区画あたりコスト	区画	2015	146	30,267	△ 34,569	2015年度は金森と三輪緑山の利用期間の満了に伴う整備作業がありました が、2箇所の閉園があった前年度に比べると1区画あたりのコストが34,569円減少しています。
		2014	213	64,836	27,897	
		2013	213	36,939		
		2015				
		2014				
		2013				
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

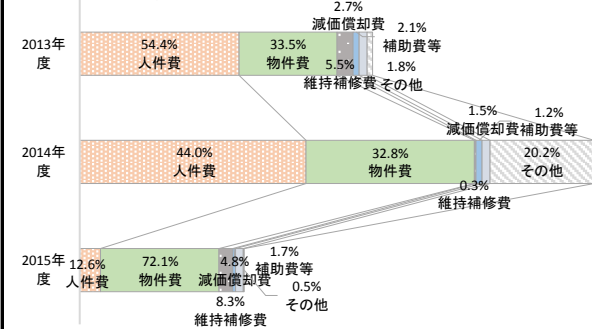
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	274	26	△ 248
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	2,727	2,517	△ 210	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	賞与引当金	274	26	△ 248
	建物(取得価額)	14,501	14,501	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 11,774	△ 11,984	△ 210	固定負債	5,329	488	△ 4,841
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	5,329	488	△ 4,841
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	5,603	514	△ 5,089
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 2,876	2,003	4,879	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 2,876	2,003	4,879	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	2,727	2,517	△ 210	
資産の部合計	2,727	2,517	△ 210					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	金森市民農園休憩室 7,999千円 忠生市民農園休憩室 6,502千円	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

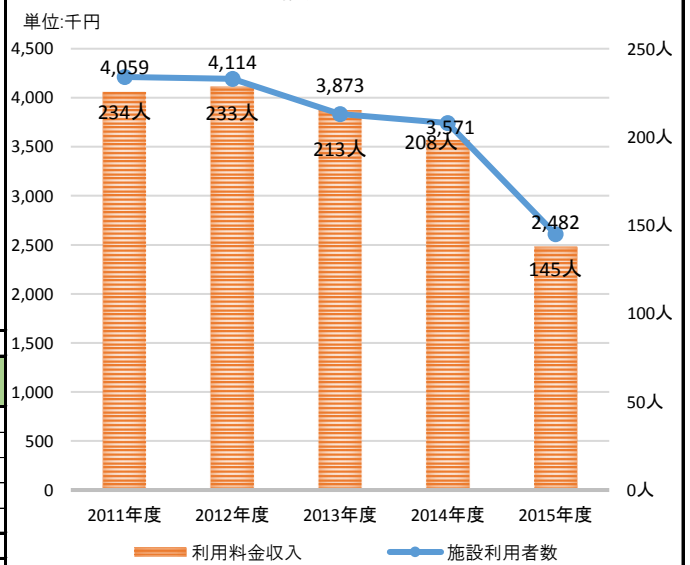


▽事業に関わる人員

業務内容	雇用形態					合計	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015 合計	2014 合計
市民農園事業	0.7					0.7	0.7
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.7
2014年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.1	0.0	0.0	0.7	0.7

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆市民農園の利用率は近年ほぼ100%で、市民の市民農園に対するニーズは高くなっています。
- ◆鶴間・成瀬の2箇所の閉園に伴う圃場整備があった2014年度に比べると、1区画あたりのコストが34,569円減少しています。
- ◆2014年度末をもって2箇所が閉園したことにより67区画減少し、2014年度比で市民農園の利用者が30%減少しています。
- ◆農業者が運営する市内のブルーベリー摘み取り農園(8園)や収穫体験農園(3園)について、広報やホームページでPRを行うことで、多くの市民が農に関わる機会を持つことができます。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆農業者が開設する貸し農園や農業体験農園、収穫体験農園など、様々なニーズに対応した農業体験メニューを広く市民に情報提供することが必要です。
- ◆2020年度開設予定の薬師池公園四季彩の杜農業体験エリアを、市民が気軽に農作業に親しめる場とするために必要なメニューの検討が必要です。

2015年度 課別行政評価シート

部名	経済観光部	課名	北部丘陵整備課	歳出目名	北部丘陵整備費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	北部丘陵地域の価値魅力を活かした取組を多面的に展開して、地域の人々が誇りをもち、多くの人が魅力を感じる活力のある地域づくりを進めます。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆北部丘陵の里山環境の維持及び保全に関すること ◆北部丘陵の施設整備の推進に関すること ◆北部丘陵の地域資源の活用に関すること ◆北部丘陵の財産の活用及び管理に関すること ◆北部丘陵の魅力の情報発信に関すること

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<p>◆市有地の活用面積は39.3ha(約39%)となっています。使い勝手が悪い市有農地の貸付及び農業従事者の営農環境の向上を促進するため、畑面や農道などの整備計画を策定する等、さらなる市有地の活用を図っていく必要があります。</p> <p>◇既存の計画を社会状況の変化等に対応したのに見直し、北部丘陵のより一層の活性化を図っていく必要があります。</p>
--

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
市有地の活用面積	ha	目標	34.7	38.0	41.6	43.9 (2016年度)	市民が農や緑にふれあうための市有地の活用面積
		実績	37.5	39.3	39.6		
整備した農道の延長	m	目標	-	-	-	3,936 (2020年度)	市有農地等を有効活用するために整備した農道の総延長
		実績	2,093	2,388	2,956		
関係部署との連携事業数	件	目標	-	-	-	10 (2016年度)	関係部署と庁内連携を行っている事業数
		実績	7	7	8		
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆市有地の活用面積が農地の貸付により、約0.3ha増加しました。 ◆農道整備を新たに568メートル行うことにより、16,611平方メートルの営農環境を改善することができました。 ◆奈良ばい谷戸及び源流保水の森について、NPO法人との協議及び関連部署の意見を聴取し、目指す将来像、管理手法等を定める維持保全実施計画を策定しました。 ◆HP上で旬の情報を随時発信して約20,300件のアクセス数があり、キラリ☆まちだ祭やイベントスタジオ等でPRをするなど多様な情報発信を行い、北部丘陵の価値・魅力を広く市民に周知することができました。 ◆奈良ばい谷戸が「関東・水と緑のネットワーク拠点百選」に選定されました。 ◆農地・農道整備計画を策定しました。 						

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	68,599	62,861	64,710	1,849	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	336	715	1,312	597	保険料	0	0	0	0
物件費	48,014	46,462	41,095	△ 5,367	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	46,567	44,471	38,862	△ 5,609	都支支出金	2,620	0	6,438	6,438
維持補修費	18,352	21,131	38,975	17,844	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	1,024	550	446	△ 104	その他	0	0	10	10
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	2,620	0	6,448	6,448
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 160,189	△ 133,913	△ 148,953	△ 15,040
賞与・退職手当引当金繰入額	26,820	2,909	10,175	7,266	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	162,809	133,913	155,401	21,488	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 160,189	△ 133,913	△ 148,953	△ 15,040
特別費用(g)	12,997	0	0	0	特別収入 小計(f)	0	715	0	△ 715
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 12,997	715	0	△ 715	当期収支差額(e)+(h)	△ 173,186	△ 133,198	△ 148,953	△ 15,755

②行政コスト計算書の特典的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	緑農事業用地草刈等委託 16,239千円 維持保全実施計画作成業務委託 4,936千円 鶴見川源流域竹伐採業務委託 3,186千円 雑木林環境再生管理業務委託 2,990千円 都道155号線道路概略設計業務委託 1,436千円など 測量業務委託を行わなかったことにより、5,367千円減少。	五反田谷戸農道整備工事 21,885千円 上小山田町農道舗装工事 15,031千円 上小山田町管理柵修繕 363千円 バイオトイレ排気ファン交換及び階段交換修繕 55千円など	
主な増減理由		農道工事件数が増加したことなどにより、17,844千円増加。	
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	講師謝礼 402千円 刈払機取扱作業安全衛生教育受講料 24千円 灌水用水使用料 20千円	環境政策推進区市町村補助 6,438千円	
主な増減理由	当初予定していたイベントの回数が増えたことにより、104千円減少。	鶴見川源流域及び奈良ばい谷戸等里山環境整備のための「環境政策推進区市町村補助」を確保したことにより、6,438千円増加。	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,909	3,035	126
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,126,851	1,133,468	6,617	賞与引当金	2,909	3,035	126
	土地	1,126,851	1,133,468	6,617	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	56,610	75,438	18,828
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	18,000	18,000
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	56,610	57,438	828
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	59,519	78,473	18,954
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	1,083,571	1,071,234	△ 12,337
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	16,239	16,239	0	純資産の部合計	1,083,571	1,071,234	△ 12,337	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	1,143,090	1,149,707	6,617	
資産の部合計	1,143,090	1,149,707	6,617					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の主な内訳	北部丘陵整備事業用地 1,133,468千円	決算額の主な内訳	鶴川399号線道路 16,239千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	北部丘陵整備事業用地が土地取得により6,617千円増加。	主な増減理由		主な増減理由	

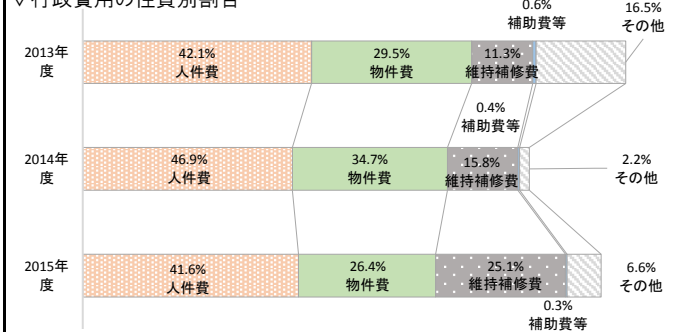
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,448	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	18,000
行政サービス活動支出	154,446	社会資本整備等投資活動支出	6,617	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 147,998	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 6,617	財務活動収支差額(c)	18,000
V.財務構造分析			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			△ 136,615		
			一般財源充当調整額		
			136,615		

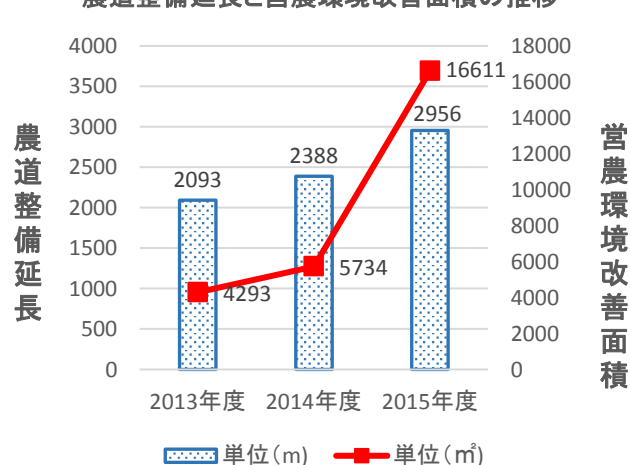
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

農道整備延長と営農環境改善面積の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015		2014	
						合計	合計	合計	合計
北部丘陵整備課管理事務	2.8					2.8	1.2		
北部丘陵管理事業	0.7					0.7	1.7		
北部丘陵整備事業・生活道路整備事業	2.5					2.5	3.1		
						0.0	0.0		
2015年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	6.0		
2014年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	6.0		

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆「(仮称)町田市北部丘陵活性化計画アクションプラン」の検討方針を策定しました。
- ◆地元住民からの要望や市有農地活用に伴う農道整備工事等の増加によって、維持補修費の占める割合が増加しました。
- ◆農道整備を568メートル実施したことにより、16,611平方メートルの営農環境が改善できました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇市有地の活用面積は39.6ha(約39%)となっています。北部丘陵整備課所有農地の内、未活用の農地を効率的、効果的に活用するため、農地や農道の整備計画に基づく整備を実施し、市有農地の計画的な活用を図っていく必要があります。
- ◆北部丘陵のより一層の活性化を図っていく必要があるため、「(仮称)町田市北部丘陵活性化計画アクションプラン」を策定し、新たな担い手の確保をしながら、さらなる市有山林の活用を図っていく等、具体的な実施事業を明確にする必要があります。
- ◆北部丘陵の事業をさらに展開していくために、国・東京都の動向に注視しながら、新たな特定財源の確保に努めます。

2015年度 課別行政評価シート

部名	農業委員会事務局	課名	農業委員会事務局	歳出目名	農業委員会費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命 農業委員会が農地の状態を常に把握し、農地保全・利用推進に向けた活動を進めることにより、都市農地を保全し、農業者への制度の適正な執行を推進することです。また、農地法に基づき、各種事務処理等を迅速かつ正確に行うことです。

所管する事務

- ◆農地法に基づく、各種申請・届出に対する事務処理に関すること
- ◆農地利用状況調査による、遊休農地の解消や農地あっせん事業への連携を図ること
- ◆農業経営改善のための調査研究・啓発および相談・助言をすること

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2016年4月から、農業委員の選挙制度廃止等大きく農業関連法令が改正されます。その準備も含め2015年度は事務量も増え業務が複雑化してくると予想されます。今後は効率的に業務を実施していくことが課題です。
 ◇農地バンクに登録されている農地を増やす為、パトロールの強化や農家座談会、農業委員会だより等で農地あっせん事業の周知を徹底することで、遊休農地の農地バンク登録件数を増やし、遊休農地解消につなげることが課題です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
遊休農地解消面積	ha	目標	-	-	-	3.0	農地利用状況調査、農地あっせん事業で解消された遊休農地面積
		実績	7.6	2.2	1.7	(2016年度)	
農地バンク登録面積	ha	目標	-	-	-	17.1	農地あっせん事業において、バンクに登録されている農地面積
		実績	12.3	14.3	16.1	(2016年度)	
農地あっせん面積	ha	目標	-	-	-	15.5	農地あっせん事業において、あっせんが成立した面積
		実績	11.4	13.2	14.3	(2016年度)	

成果の説明

- ◆2016年4月1日の農業委員会法改正に基づき、都内で最初の取り組みとなる農業委員会の新たな体制作りができました。
- ◆農地バンク・担い手バンクのマッチングを行い、遊休農地を1.1ha解消しました。その他に農地利用状況調査で0.6ha改善指導し、合計1.7haの遊休農地が減少しました。
- ◆担当地区の農業委員の日頃からの農地パトロールにより、地域の実態を把握し、管理改善について指導しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	41,533	36,303	43,878	7,575	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	958	734	1,725	991	保険料	0	0	0	0
物件費	260	4,204	374	△ 3,830	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	3,780	0	△ 3,780	都支税金	2,915	6,676	3,304	△ 3,372
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	104	78	63	△ 15
補助費等	1,149	1,138	1,031	△ 107	その他	189	188	190	2
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	3,208	6,942	3,557	△ 3,385
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 40,515	△ 35,753	△ 51,369	△ 15,616
賞与・退職手当引当金繰入額	781	1,050	9,643	8,593	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	43,723	42,695	54,926	12,231	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 40,515	△ 35,753	△ 51,369	△ 15,616
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	4,150	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	4,150	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 36,365	△ 35,753	△ 51,369	△ 15,616

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	農業委員報酬	12,528千円	東京都農業会議賛助員拠出金
	職員人件費	23,933千円	877千円
	職員共済費	4,554千円	南多摩地区農業委員会協議会会費
	嘱託職員報酬	2,417千円	64千円
	臨時職員賃金	77千円 など	体験農業実行委員会負担金
主な増減理由	農業委員の選挙制度廃止等大きく農業関連法令が改正されました。その準備も含め2015年度は業務量も増加し、人件費における時間外勤務手当が991千円増加しました。	主な増減理由	婦人団の解散により、町田市都市農業婦人団補助事業が終了した為、100千円減少しました。

勘定科目	物件費	勘定科目	都支税金
決算額の主な内訳	印刷製本費	204千円	農業委員会費補助
	旅費	101千円	3,120千円
	消耗品費	61千円	国有農地管理事務委託金
	会長交際費	8千円	184千円
主な増減理由	農地台帳システム整備事業が2014年度に終了した為、委託料が3,780千円減少しました。	主な増減理由	農業委員会費補助が413千円増加しました。農地台帳システム整備事業が2014年度に終了した為、3,780千円減少しました。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	821	1,165	344
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	821	1,165	344
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	15,985	22,041	6,056
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	15,985	22,041	6,056
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	16,806	23,206	6,400
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	△ 16,806	△ 23,206	△ 6,400
資産の部合計	0	0	0	純資産の部合計	△ 16,806	△ 23,206	△ 6,400	
				負債及び純資産の部合計	0	0	0	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

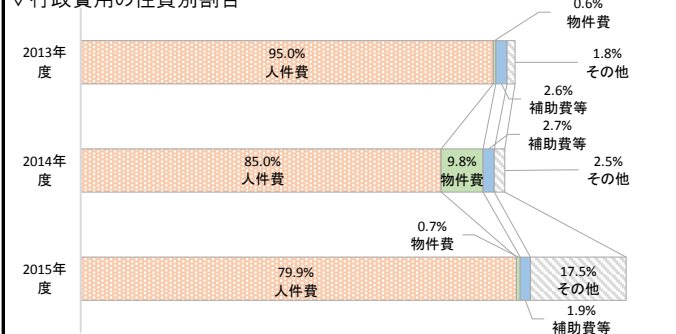
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,556	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	48,526	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 44,970	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 44,970
				一般財源充当調整額	44,970

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



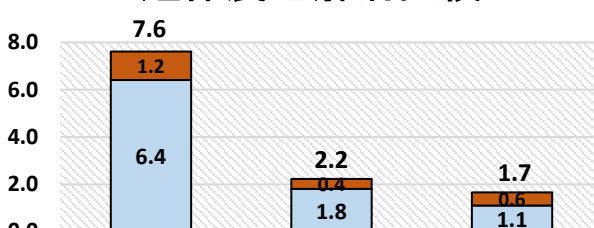
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015	2014
						合計	合計
予算・管理事務	0.8			0.1		0.9	1.5
農地法事務	2.7		0.3	0.9	0.4	4.3	4.0
総会事務	0.2					0.2	0.5
農地あっせん事務	0.8					0.8	0.9
その他関連事務	0.5		0.7			1.2	1.2
2015年度 歳出目 合計	5.0	0.0	1.0	1.0	0.4	7.4	8.1
2014年度 歳出目 合計	6.0	0.0	1.0	1.0	0.1	8.1	

VI.個別分析

面積(ha) 遊休農地解消面積



2013年度 2014年度 2015年度

■ 農地利用状況調査による解消面積
□ 農地あっせん事業による解消面積

VII.総括

①成果および財務の分析

◆遊休農地解消の事業については開始から4年が経過し遊休農地のあっせんが数多く成立し、農地バンクに登録されている農地が減りました。その為、解消面積が年々少なくなっています。
◆2016年4月1日の農業委員会法改正に基づく、都内で最初の取り組みとなる農業委員会の新たな体制作りの準備に伴い、業務量が増加した為、時間外勤務手当が991千円増加しました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇農業委員会法の趣旨を踏まえた農地利用最適化の為に、遊休農地の解消を推進することが課題となります。遊休農地の解消に向け、農地バンクに登録されている農地を増やすことが必要となります。農地バトロールの強化や農家座談会、農業委員会だより等で農地あっせん事業の周知を徹底するとともに、新たな周知方法を検討して、農地バンク登録を増やしていきます。
◆農業委員会法が改正された事により、2015年度は業務量が増えた事を踏まえ、新たな業務の効率化を図る必要があります。

